

みなべ町人口ビジョン

(令和2年改訂版)

令和2年3月

目次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. みなべ町人口ビジョンについて.....	1
2. みなべ町人口ビジョンの対象期間.....	1
3. みなべ町将来人口の推計について.....	1
4. 全国と和歌山県の3階層別人口の推移.....	2
(1) 国の人口推計と長期的な見通し.....	2
(2) 国と県の年齢3階層別人口推移.....	3
第2章 人口と地域の現状	4
1. みなべ町総人口の推移について.....	4
(1) 年齢3階層別人口の推移.....	4
(2) 人口構成の変遷.....	5
(3) 自然増減・社会増減の推移.....	6
2. 人口動態について.....	9
(1) 子ども女性比の推移.....	9
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較.....	11
(3) 年齢層別純社会移動数の推移.....	12
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況.....	14
(5) 昼夜間人口比率の推移.....	16
3. 地区別人口と世帯数について.....	17
(1) 地区別人口の現状.....	17
(2) 世帯数の推移.....	24
4. 地域経済の特性.....	25
(1) みなべ町の産業の現状.....	25
(2) 労働力人口の状態.....	28
(3) 町財政の状況.....	29
(4) みなべ町の産業 将来見通しについて.....	30
5. みなべ町の人口推移からみた課題.....	31
第3章 みなべ町の将来人口	33
1. 将来人口推計.....	33
(1) 推計の前提と推計結果.....	33
(2) 子ども女性比の将来推計.....	34
(3) 男性の年齢別純移動率の推計.....	35
(4) 女性の年齢別純移動率の推計.....	36
(5) 試算ケース.....	37

(6) 試算結果のまとめ	43
(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響	45
(8) 人口減少段階の分析	46
2. 地域に与える影響について	48
第4章 将来展望の検討	50
1. 将来展望に関する現状認識について	50
2. 人口減少の克服を目指す取組の方向性	51
3. 人口の将来展望	52

第1章 地方人口ビジョン

1. みなべ町人口ビジョンについて

「みなべ町人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」といいます。）は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）」を踏まえて、本町の人口の現状を分析し、人口に関する町民の認識を共有することで、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもので、第2期「みなべ町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎となるものです。

2. みなべ町人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンは、国勢調査による人口を基本とし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他の資料を用いて分析、推計を行います。また、中期目標を令和22（2040）年、長期目標を令和42（2060）年とします。

3. みなべ町将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）による『日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）』を参考としながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、内数の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率（TFR：Total Fertility Rate）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母親の年齢別に出生率を求め合計したものです。一般的に1人の女性が一生の間に生む子どもの数を表したものとされています。

【子ども女性比（CWR：Child-Woman Ratio）】

ある時点で0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率です。ここで、対象集団が十分大きい（3万人以上の自治体等）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が十分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

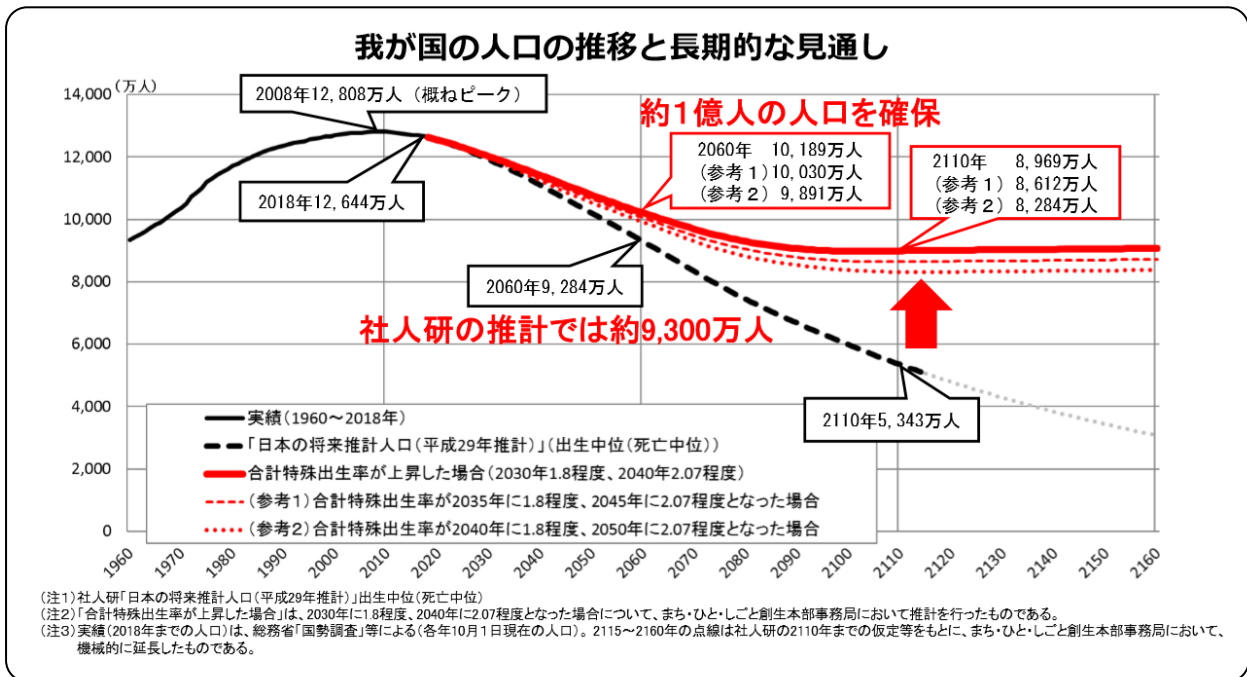
4. 全国と和歌山県の3階層別人口の推移

(1) 国の人口推計と長期的な見通し

○社人研、「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（出生中位（死亡中位））によると、本町の長期目標年である令和 42（2060）年の総人口は、約 9,300 万人まで減少すると見通されています。

○仮に、合計特殊出生率が令和 12（2030）年に 1.8 程度、令和 22（2040）年に 2.07 程度まで上昇すると、令和 42（2060）年の人口は約 1 億 200 万人となり、長期的には 9,000 万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計されます。

○なお、仮に、合計特殊出生率が 1.8 や 2.07 となる年次が 5 年ずつ遅くなる（参考 1、2）と、将来の定常人口がおおむね 300 万人程度少なくなると推計されます。



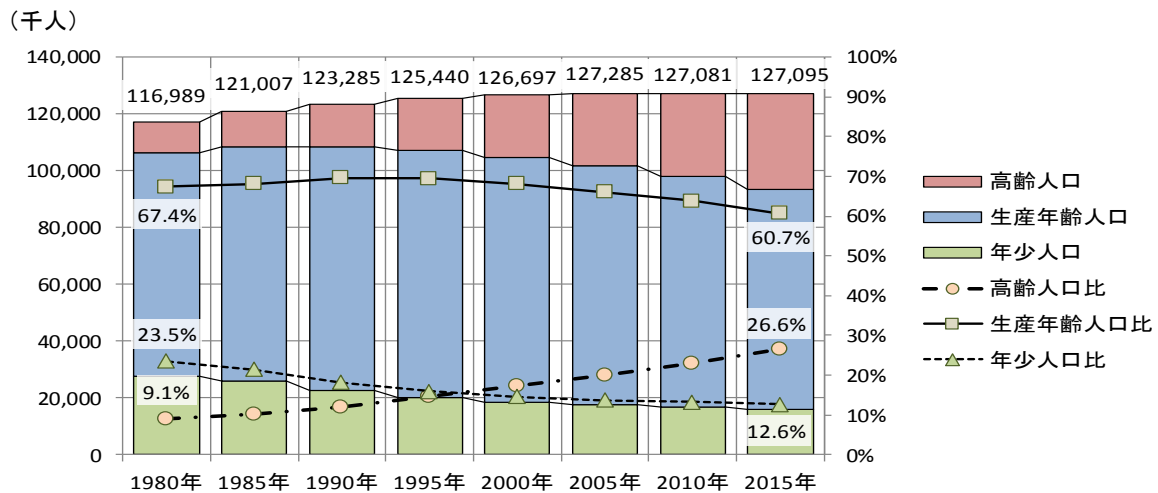
今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかけなければなりません。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件になります。

(2) 国と県の年齢3階層別人口推移

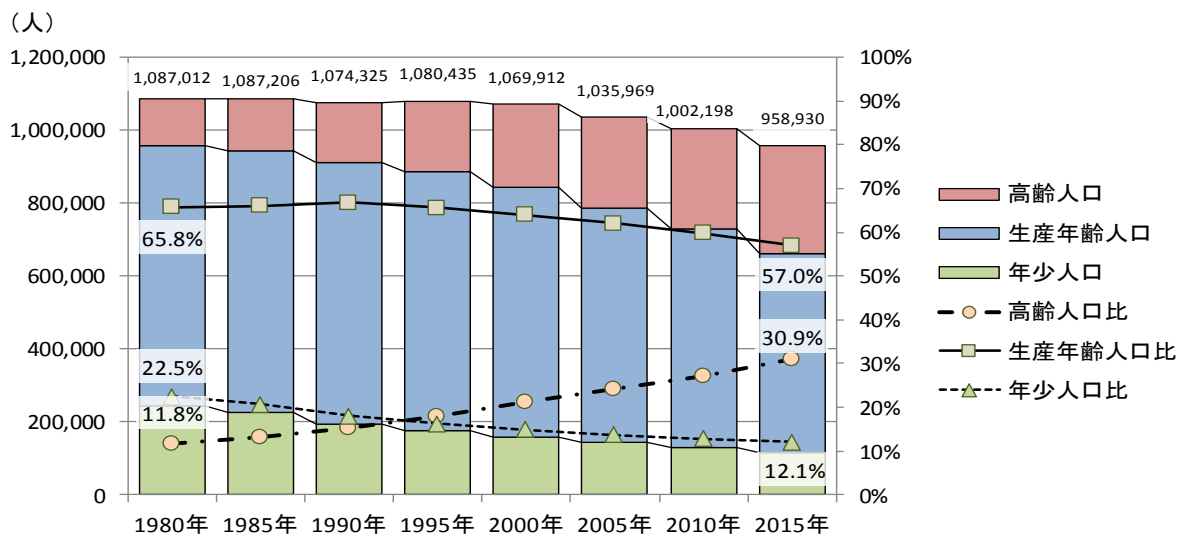
この35年間の全国と和歌山県の総人口の推移を国勢調査結果からみると、全国では平成17(2005)年、和歌山県では平成7(1995)年に総人口のピークを迎え、その後は、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。平成27(2015)年の年少人口比は全国で12.6%、和歌山県で12.1%、生産年齢人口比は全国で60.7%、和歌山県で57.0%、高齢人口比は全国で26.6%、和歌山県で30.9%となっています。

これらの人口と比率は、本町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

全国の総人口と3階層別人口推移



和歌山県の総人口と3階層別人口推移



(出典:平成27年 国勢調査)

第2章 人口と地域の現状

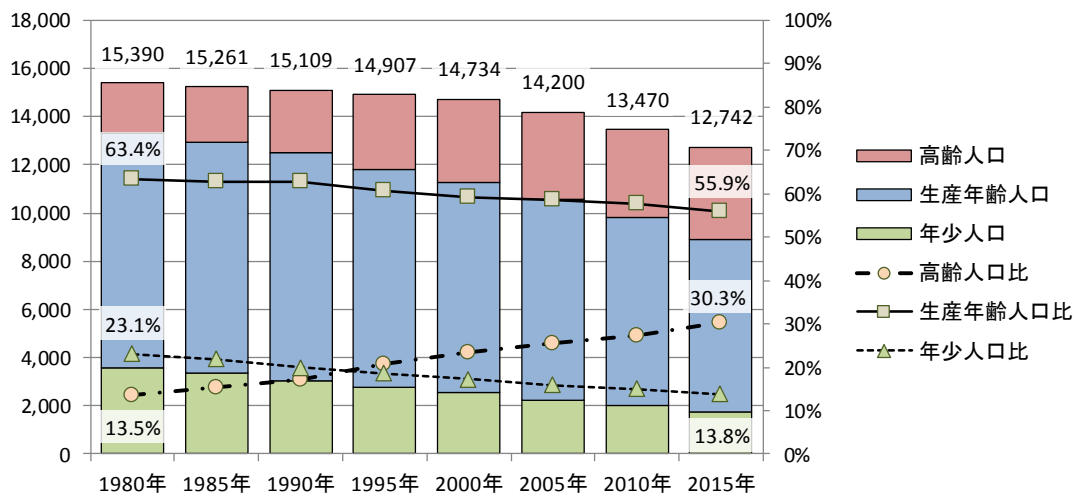
1. みなべ町総人口の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

本町の総人口は平成27(2015)年現在、減少傾向にあります。特に、平成22(2010)年から平成27(2015)年にかけて728人減少しています。この35年間を年齢層の構成比で見ると、生産年齢人口比は、昭和55(1980)年の63.4%から平成27(2015)年には55.9%へ7.5ポイント低下、年少人口比は、23.1%から13.8%へ9.3ポイント低下、高齢人口比は、13.5%から30.3%へ16.8ポイント上昇となっています。このように、本町の総人口は昭和55(1980)年から減少傾向にあり、少子高齢化は今後も進行していくことが予想されます。

みなべ町 3階層別人口の推移(1980年～2015年)

(人)



みなべ町 3階層別人口の推移(1980年～2015年)

	人口(人)				構成比率(%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	15,390	3,555	9,763	2,072	23.1%	63.4%	13.5%
1985年	15,261	3,347	9,585	2,329	21.9%	62.8%	15.3%
1990年	15,109	3,023	9,499	2,587	20.0%	62.9%	17.1%
1995年	14,907	2,762	9,063	3,082	18.5%	60.8%	20.7%
2000年	14,734	2,541	8,735	3,458	17.2%	59.3%	23.5%
2005年	14,200	2,253	8,327	3,620	15.9%	58.6%	25.5%
2010年	13,470	2,021	7,785	3,664	15.0%	57.8%	27.2%
2015年	12,742	1,759	7,128	3,855	13.8%	55.9%	30.3%

(出典:平成27年 国勢調査)

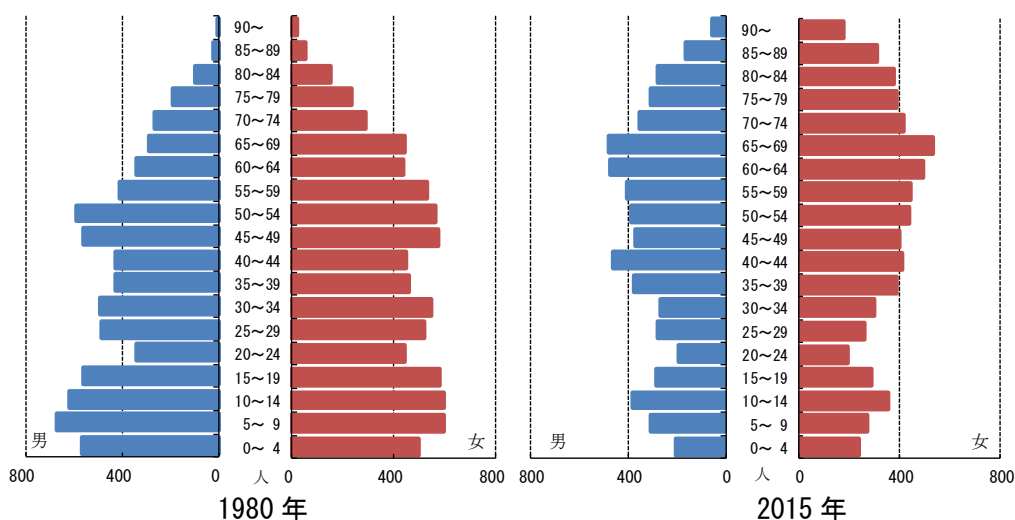
(2) 人口構成の変遷

昭和 55 (1980) 年と平成 27 (2015) 年における、本町の男女別・年齢別人口構成の変化は下記に示すとおりです。

昭和 55 (1980 年) にはいわゆる団塊の世代が 30 歳代で、その子ども世代 (団塊ジュニア) も 5~9 歳を中心に多くなっていました。

一方、平成 27 (2015) 年では、団塊世代が 65~69 歳となり、男女ともに総人口に占める割合が大きくなっています。同時に、15~29 歳の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が流出していった状況がうかがえます。

みなべ町 男女別・年齢別人口構成の変遷



みなべ町 男女別・年齢別人口構成の変遷

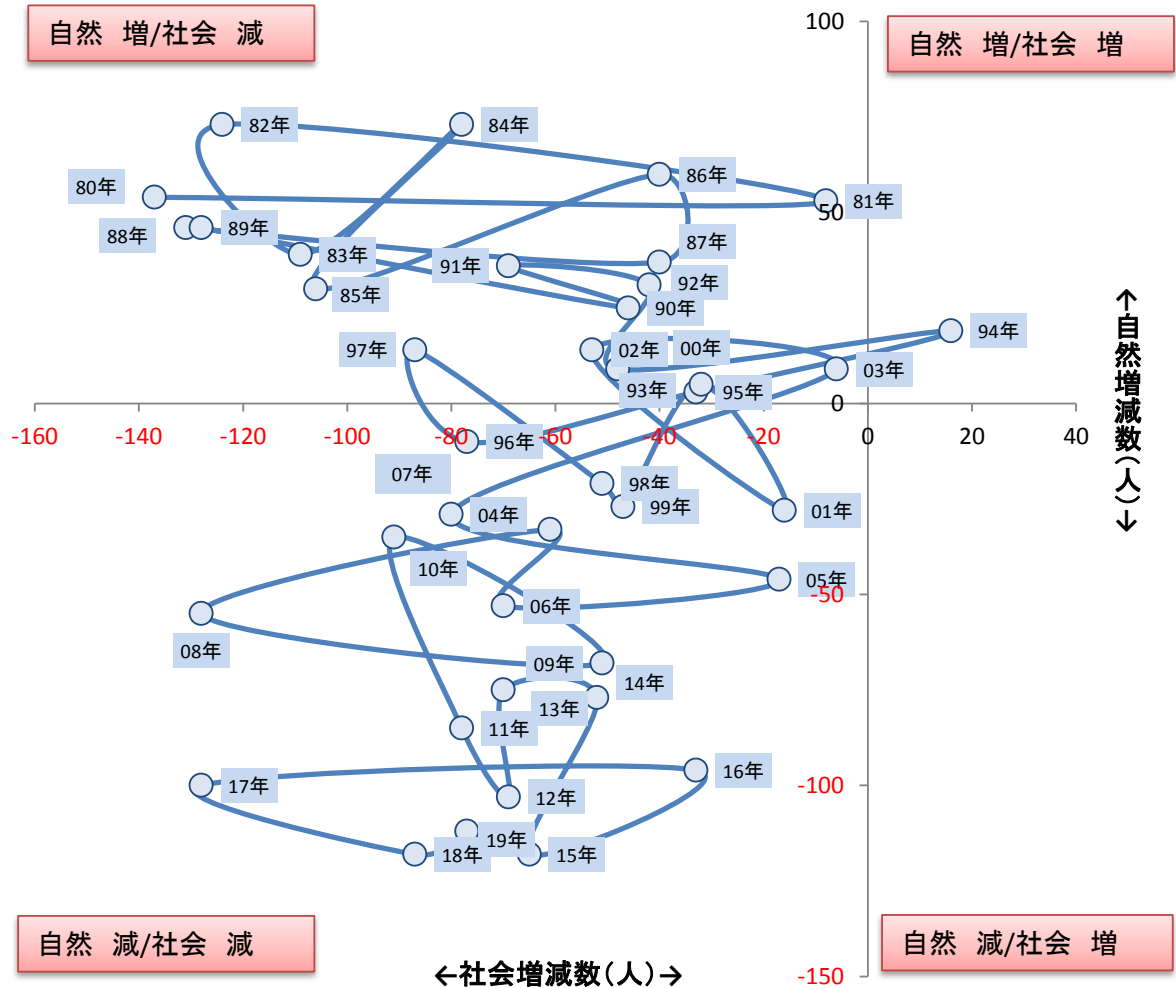
	(人)			
	1980年 男性	1980年 女性	2015年 男性	2015年 女性
0~ 4	568	501	204	238
5~ 9	674	599	310	271
10~14	617	596	383	353
15~19	560	583	283	287
20~24	340	443	192	197
25~29	488	523	282	261
30~34	490	550	268	301
35~39	427	460	380	386
40~44	431	450	462	410
45~49	564	576	372	402
50~54	588	564	386	441
55~59	410	533	408	442
60~64	344	439	476	492
65~69	288	446	481	531
70~74	265	290	357	415
75~79	190	236	310	386
80~84	102	151	281	379
85~89	25	51	168	309
90~	9	19	59	179
総数	7,380	8,010	6,062	6,680

(出典:平成 27 年 国勢調査)

(3) 自然増減・社会増減の推移

社会動態については、昭和 55（1980）年から社会減が続いています。一方、自然動態については、平成 16（2004）年から減少の状態が続いています。近年では、死亡数の増加により、自然減が増加しています。

みなべ町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

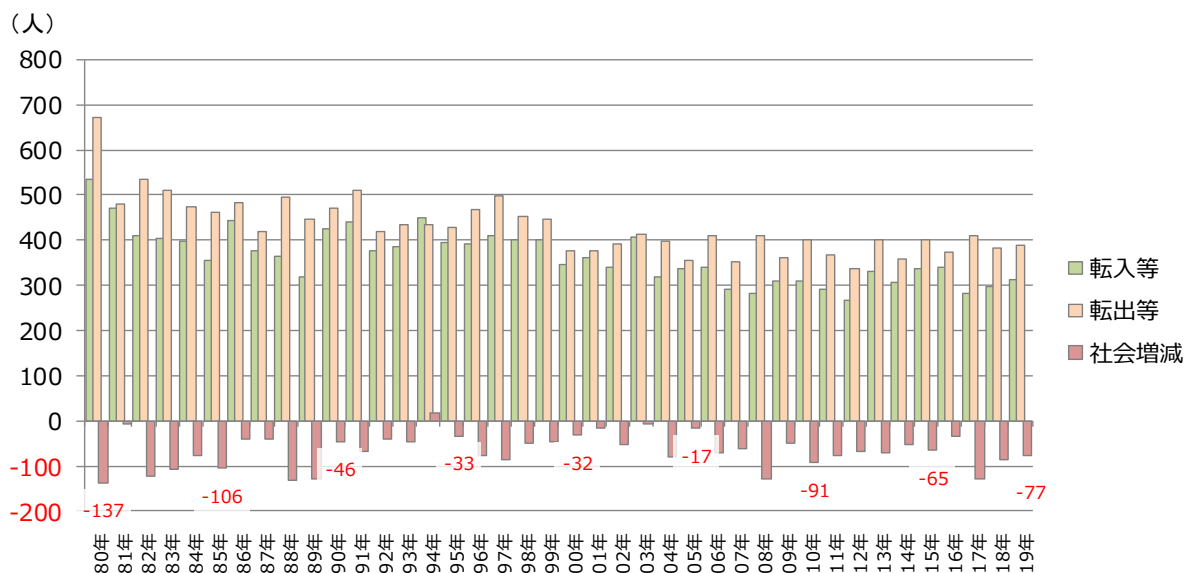


(出典:住民基本台帳)

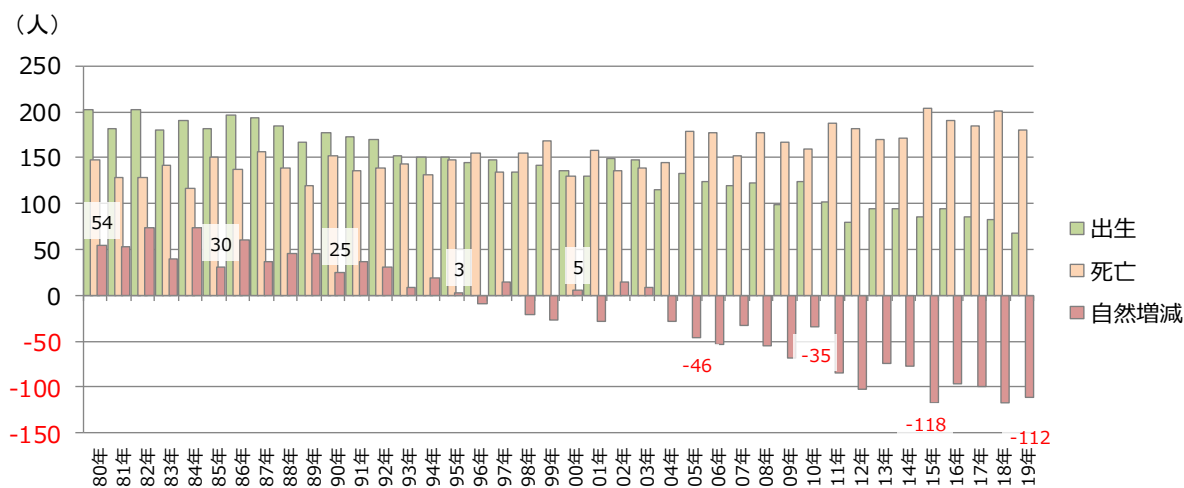
みなべ町 出生・死亡、転入・転出の推移

住民基本台帳に基づく社会増減については、昭和55(1980)年以降、転出が転入を上回っており、社会減の傾向となっています。一方、自然増減は、昭和55(1980)年以降でみると、平成8(1996)年から減少に転じ、特に、出生数は、平成24(2012)年以降100人を切っています。

■社会増減



■自然増減



(出典:住民基本台帳)

(期間) 各年1月1日～12月31日 (人)

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
80年	202	148	54	536	673	-137
81年	181	128	53	471	479	-8
82年	202	129	73	411	535	-124
83年	180	141	39	403	512	-109
84年	190	117	73	397	475	-78
85年	181	151	30	355	461	-106
86年	197	137	60	444	484	-40
87年	193	156	37	378	418	-40
88年	185	139	46	365	496	-131
89年	166	120	46	318	446	-128
90年	177	152	25	425	471	-46
91年	172	136	36	442	511	-69
92年	170	139	31	376	418	-42
93年	152	143	9	386	434	-48
94年	150	131	19	449	433	16
95年	150	147	3	395	428	-33
96年	145	155	-10	391	468	-77
97年	148	134	14	410	497	-87
98年	134	155	-21	402	453	-51
99年	141	168	-27	400	447	-47
00年	135	130	5	346	378	-32
01年	130	158	-28	360	376	-16
02年	149	135	14	340	393	-53
03年	148	139	9	407	413	-6
04年	115	144	-29	319	399	-80
05年	132	178	-46	338	355	-17
06年	124	177	-53	340	410	-70
07年	119	152	-33	292	353	-61
08年	122	177	-55	282	410	-128
09年	99	167	-68	310	361	-51
10年	124	159	-35	310	401	-91
11年	102	187	-85	290	368	-78
12年	79	182	-103	268	337	-69
13年	94	169	-75	331	401	-70
14年	94	171	-77	306	358	-52
15年	85	203	-118	336	401	-65
16年	94	190	-96	341	374	-33
17年	85	185	-100	283	411	-128
18年	83	201	-118	296	383	-87
19年	68	180	-112	313	390	-77

(出展:住民基本台帳)

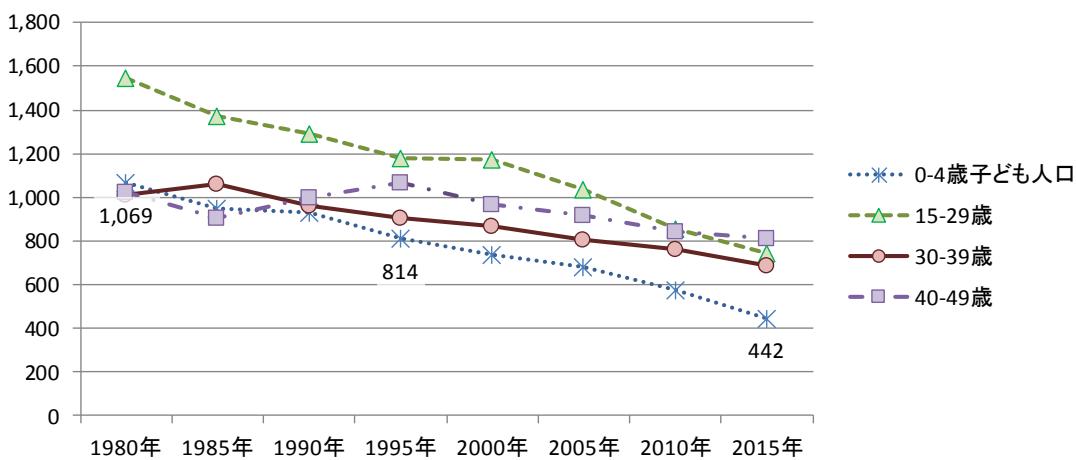
2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

みなべ町の0～4歳子ども人口は、昭和55（1980）年の1,069人から減少傾向にあります。また、同様に15歳～49歳の女性人口は昭和55（1980）年の3,585人から減少しています。そして、子ども女性比（CWR）は、昭和55（1980）年の0.298から平成27（2015）年の0.197へ急速に減少しました。

みなべ町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移

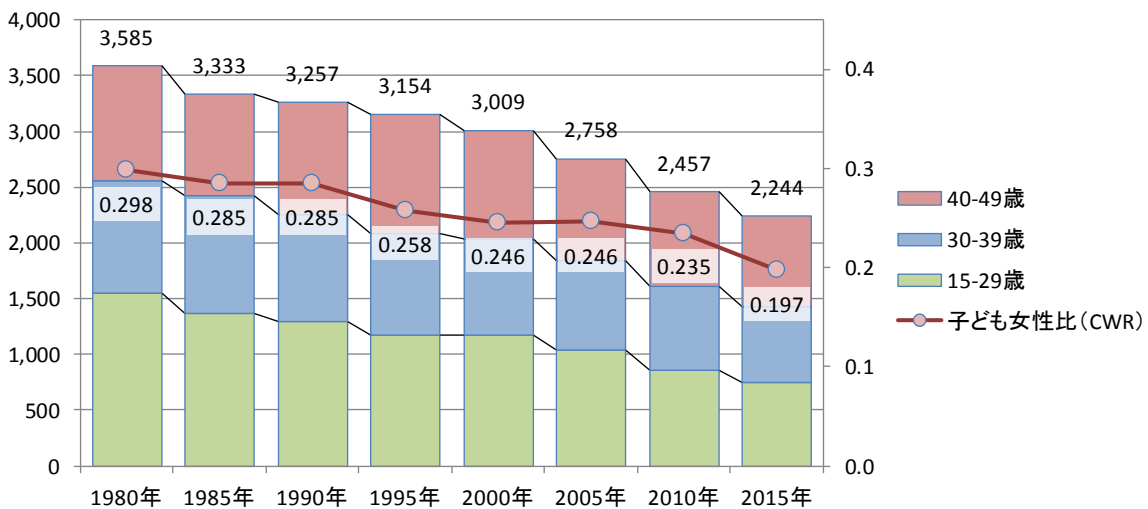
(人)



女性人口

子ども女性比（CWR）

(人)



(出典:平成27年 国勢調査)

みなべ町 0-4歳子ども人口・15-49歳女性人口などの推移表

(人)

	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口			計	子ども女性比 (CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳		
1980年	1,069	1,549	1,010	1,026	3,585	0.298
1985年	950	1,372	1,058	903	3,333	0.285
1990年	928	1,292	964	1,001	3,257	0.285
1995年	814	1,179	906	1,069	3,154	0.258
2000年	740	1,175	865	969	3,009	0.246
2005年	679	1,038	804	916	2,758	0.246
2010年	578	853	761	844	2,457	0.235
2015年	442	745	687	812	2,244	0.197

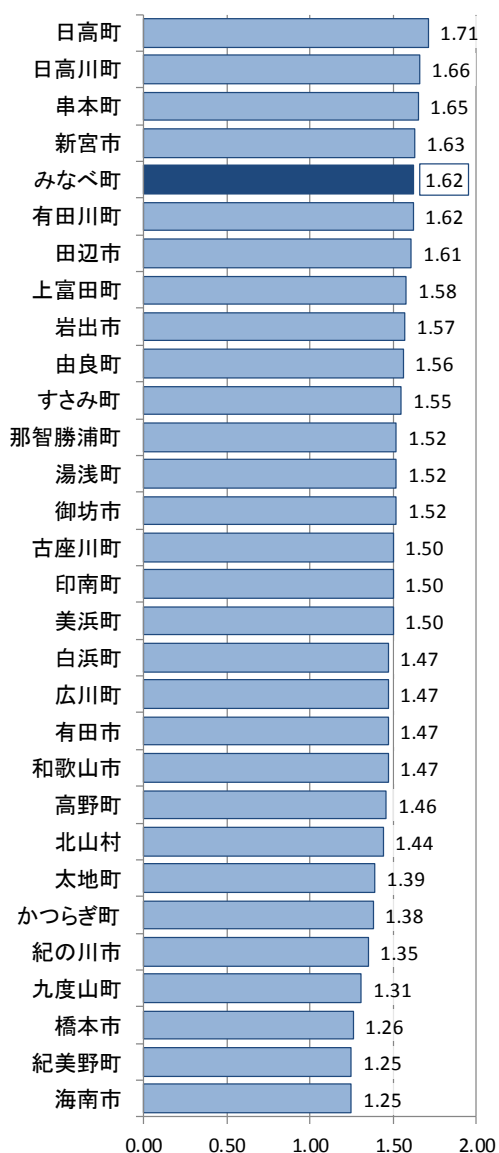
(出典:平成27年 国勢調査)

(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較

本町の平成 20 (2008) 年から平成 24 (2012) 年における合計特殊出生率 (バイズ推定値※) は、1.62 となっており、県内の 30 市町村において 5 番目の高さとなっています。

全国 (1.43)、和歌山県 (1.52) と比べても、高い数値となっています。

みなべ町 合計特殊出生率の県内自治体との比較



(出展: 人口動態保健所・市町村別統計)

合計特殊出生率・母の年齢階級別出生率、都道府県・保健所・市区町村別(平成 20 年~24 年)

※バイズ推定値とは、合計特殊出生率を算定するに当たって、女性の年齢別出生率の母数となる女性人口が小規模で出生率にばらつきが大きくなることを補正するため、周辺の二次医療圏グループの情報を加味する統計手法です。

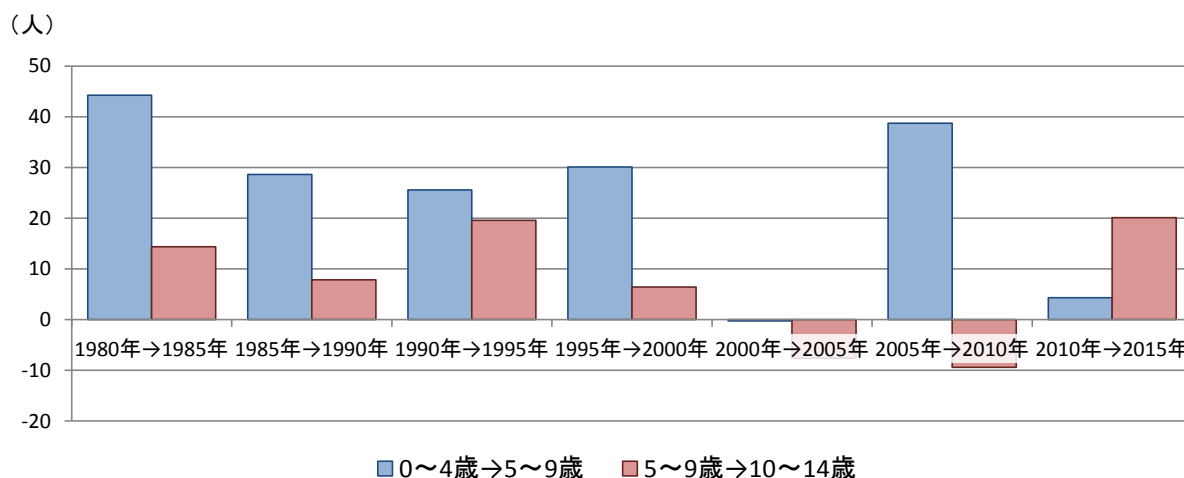
(3) 年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入－転出）数は、年齢層によって基本的に異なる特徴を持ちます。ここでは、昭和60（1985）年から平成27（2015）年まで5年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

みなべ町 年齢層別純社会移動数の推移

【年少期 0～4歳→10～14歳】

年少期では、ほぼすべての期間において転入が上回っています。これは、就学前から就学前後の子どもがいる世帯の転入が多いことを示しているものと考えられます。



【社会的自立期 10～14歳→25～29歳】

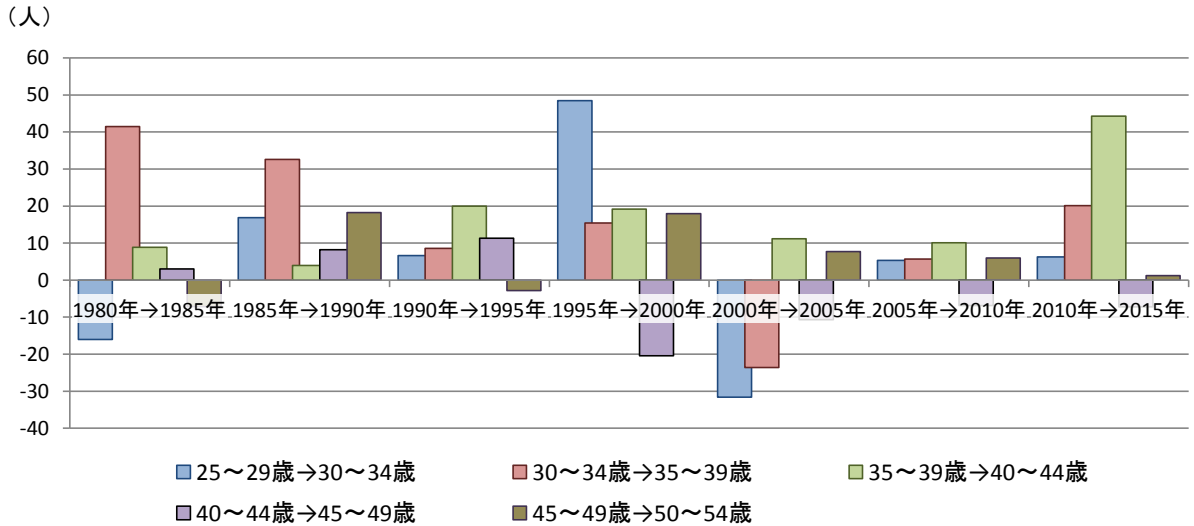
高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、本町では期末年齢15～19歳→20～24歳で若者の転出が大きくなっています。一方、25～29歳の若者は転入超過にありますが、転入数は年々減少しています。



【現役期 25～29 歳→50～54 歳】

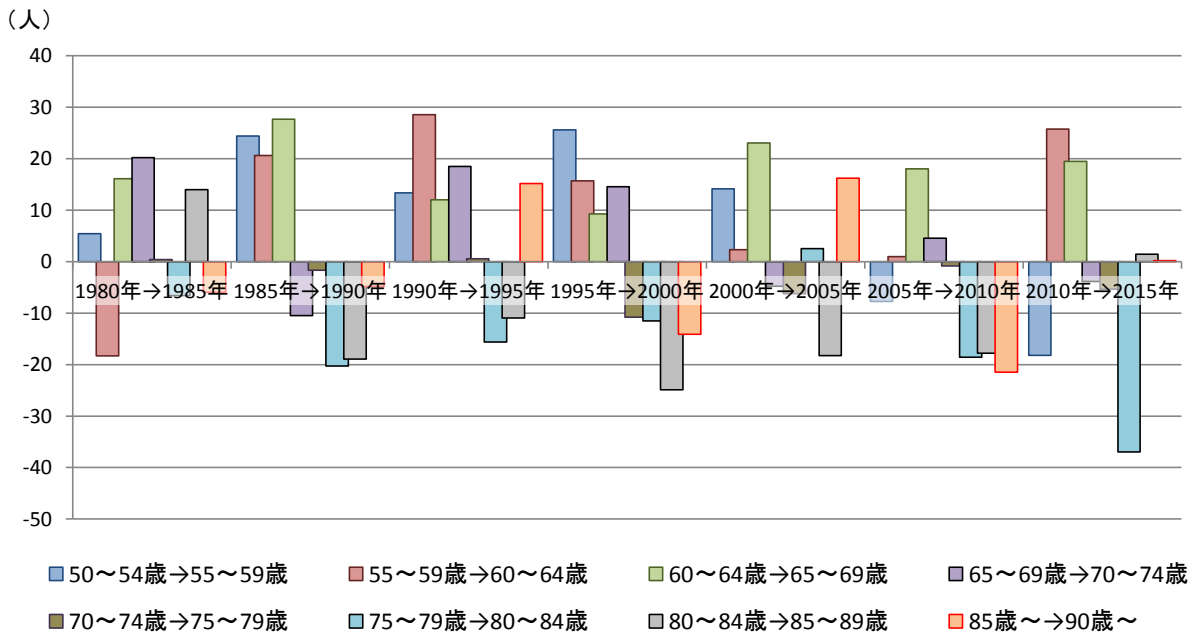
社会で現役として活躍する時期、純社会移動の規模は社会的自立期に比べて小さくなります。

25～29 歳→30～34 歳の純社会移動は増減を繰り返しています。30～34 歳→35～39 歳は平成 12（2000）年から平成 17（2005）年に大きく減少しましたが、平成 17（2005）年から平成 27（2015）年にかけては均衡しています。平成 27（2015）年には 35～39 歳→40～44 歳の転入が増えていきます。



【熟年期・長寿期 50～54 歳→85～90 歳～】

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は年齢層に多少のばらつきはありますが、近年は、75 歳以上において転出傾向がみられます。



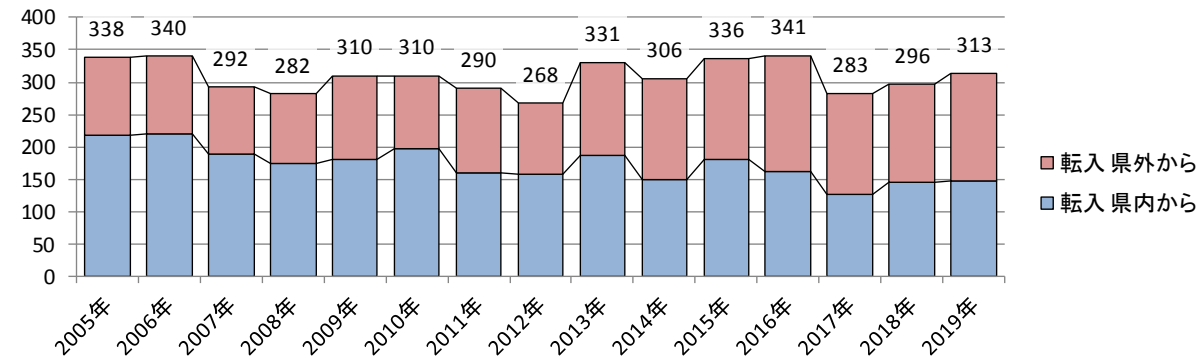
(4) 県内外別にみた人口移動の最近の状況

県内外別にみた人口移動の状況を見ると、転入は平成 24（2012）年を底として多少の増減はありますが、回復傾向に転じているといえます。一方、転出は年により増減を繰り返しています。

みなべ町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

【転入数】

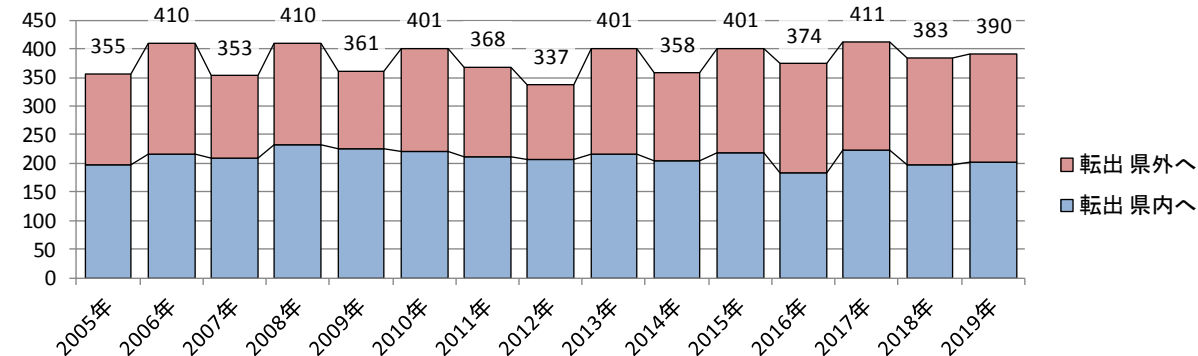
(人)



みなべ町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

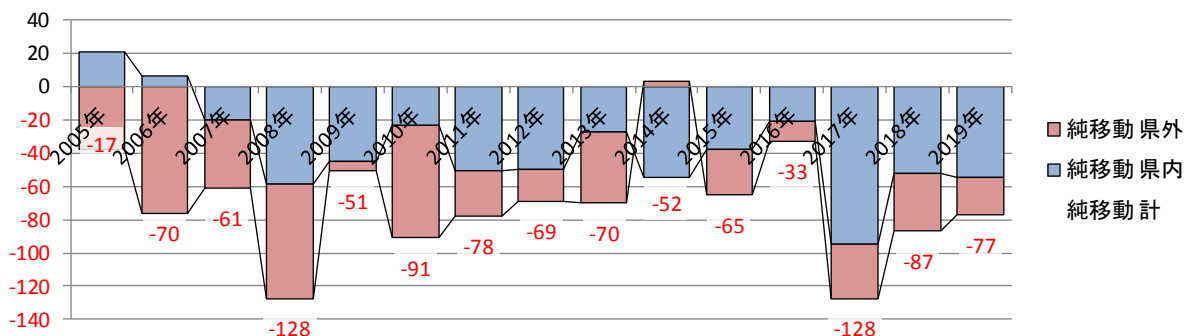
【転出数】

(人)



【純移動数】

(人)



みなべ町 県内外別にみた人口移動の最近の状況

(人)

	転入			転出			純移動		
	県内から	県外から	計	県内へ	県外へ	計	県内	県外	計
2005年	219	119	338	198	157	355	21	-38	-17
2006年	221	119	340	215	195	410	6	-76	-70
2007年	189	103	292	209	144	353	-20	-41	-61
2008年	174	108	282	233	177	410	-59	-69	-128
2009年	180	130	310	225	136	361	-45	-6	-51
2010年	198	112	310	221	180	401	-23	-68	-91
2011年	161	129	290	212	156	368	-51	-27	-78
2012年	157	111	268	207	130	337	-50	-19	-69
2013年	188	143	331	215	186	401	-27	-43	-70
2014年	149	157	306	204	154	358	-55	3	-52
2015年	181	155	336	219	182	401	-38	-27	-65
2016年	163	178	341	184	190	374	-21	-12	-33
2017年	127	156	283	222	189	411	-95	-33	-128
2018年	145	151	296	197	186	383	-52	-35	-87
2019年	147	166	313	202	188	390	-55	-22	-77

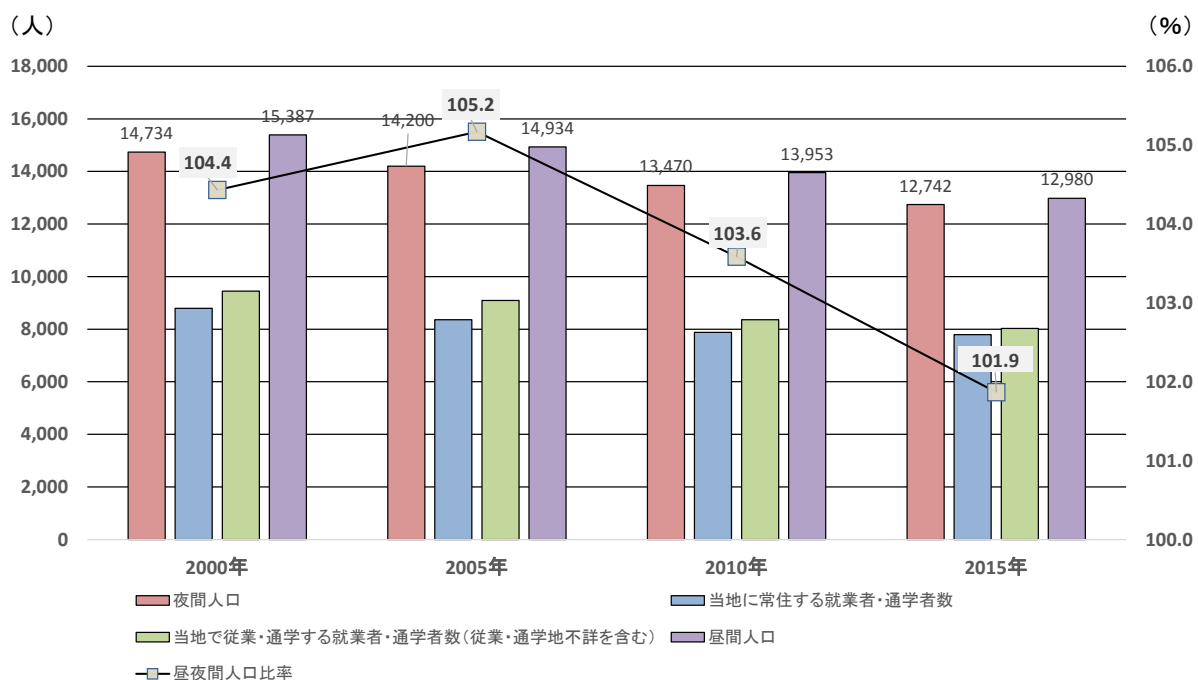
(出展:人口動態統計)

(5) 昼夜間人口比率の推移

みなべ町における昼夜間人口比率は、夜間人口（常住地による人口）を昼間人口（従業地・通学地による人口）が上回っていることから、就業・就学等で通勤・通学の人口が多く、町内の事業所が周辺地域から就業者を集めているものと考えられます。

しかしながら、その比率は、平成 22（2010）年以降は低下し平成 27（2015）年に 101.9 になっていますが、県内でも数少ない昼夜間人口比率が 100 を超える市町村の一つとなっています。

みなべ町 昼夜間人口比率



(人・%)

	夜間人口	当地に常住する就業者・通学者数	当地で従業・通学する就業者・通学者数 (従業・通学地不詳を含む)	昼間人口	昼夜間人口比率
2000年	14,734	8,794	9,447	15,387	104.4
2005年	14,200	8,360	9,094	14,934	105.2
2010年	13,470	7,876	8,359	13,953	103.6
2015年	12,742	7,794	8,032	12,980	101.9

(出展:平成 27 年国勢調査)

3. 地区別人口と世帯数について

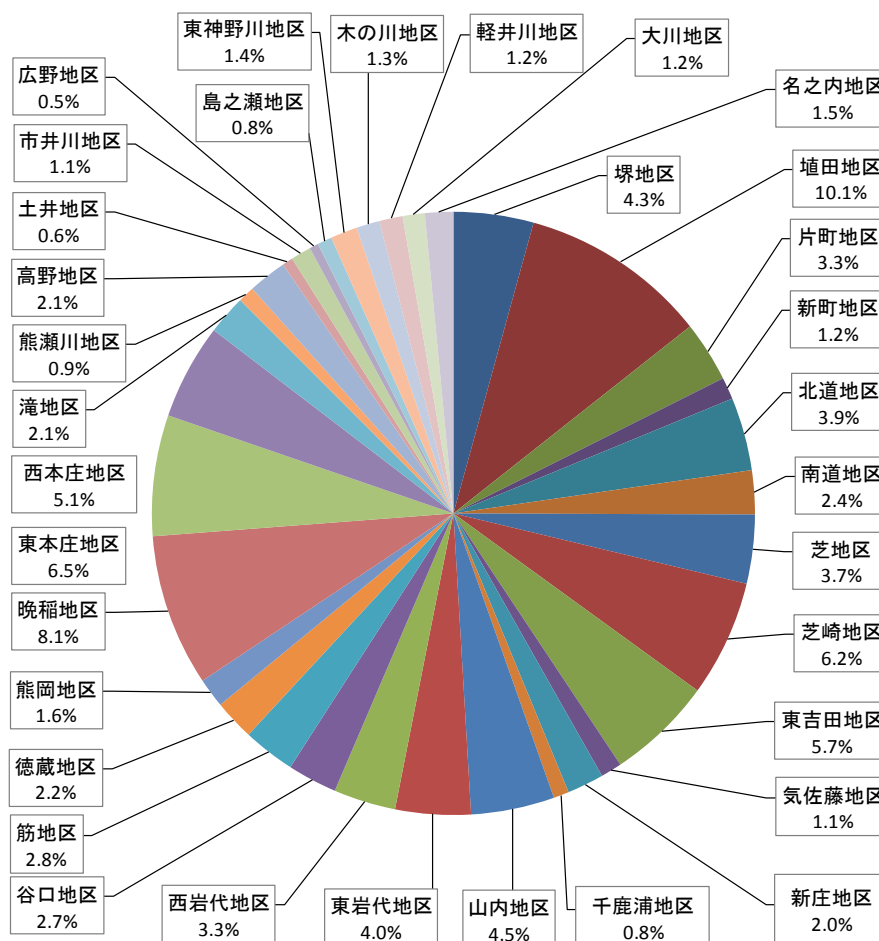
(1) 地区別人口の現状

みなべ町について、34地区別にみた令和元（2019）年6月30日現在の住民基本台帳人口は、以下のとおりとなっています。埴田地区、晩稲地区、東本庄地区などが人口の集まる地区となっています。その他地区の人口はおおよそ平均した分布となっています。

みなべ町の地区区分

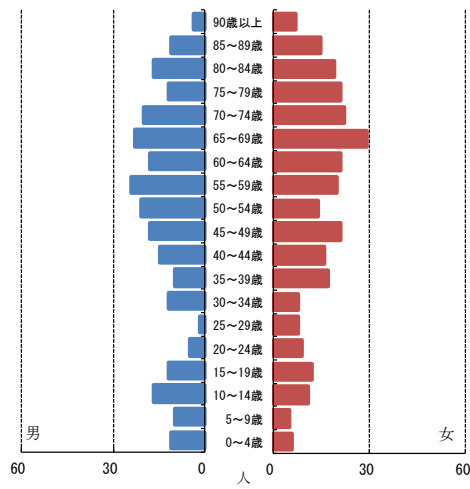
地域名	地区名
南部	堺地区、埴田地区、片町地区、新町地区、北道地区、南道地区、芝地区、芝崎地区、東吉田地区、気佐藤地区、新庄地区、千鹿浦地区、山内地区
岩代	東岩代地区、西岩代地区
上南部	谷口地区、筋地区、徳蔵地区、熊岡地区、晩稲地区、東本庄地区、西本庄地区
高城	滝地区、熊瀬川地区、高野地区、土井地区、市井川地区、広野地区、島之瀬地区、東神野川地区
清川	木の川地区、軽井川地区、大川地区、名之内地区

※地域名は、小学校区を単位とするものです。

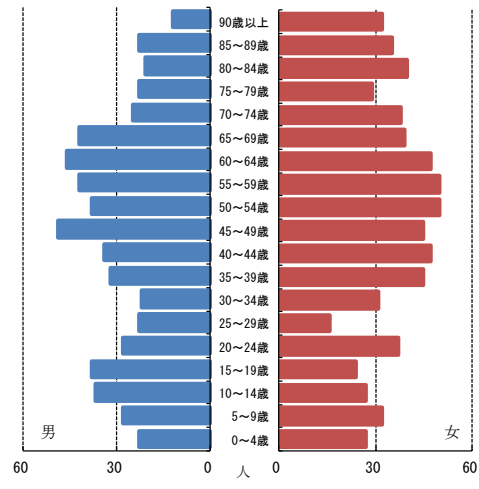


みなべ町 地区別にみた男女別・年齢別人口構成

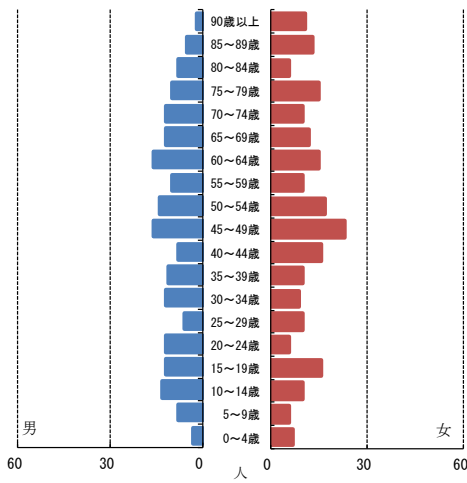
堺地区



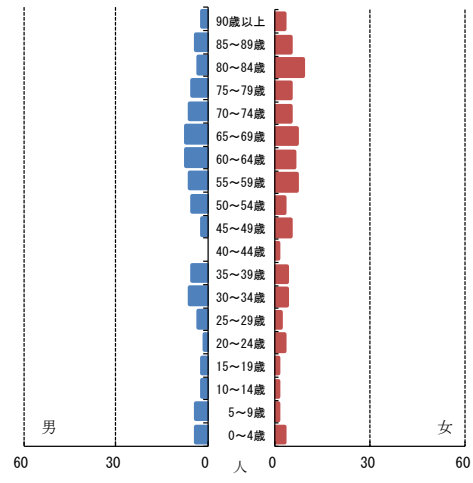
埴田地区



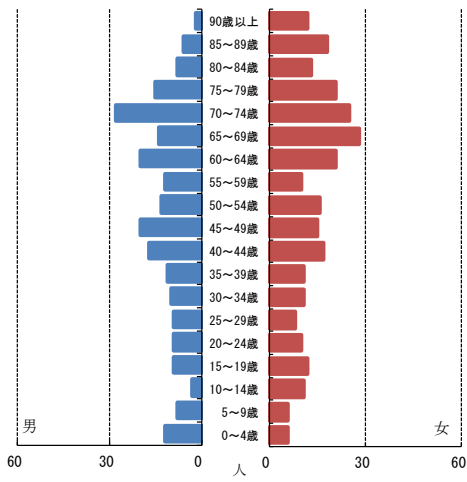
片町地区



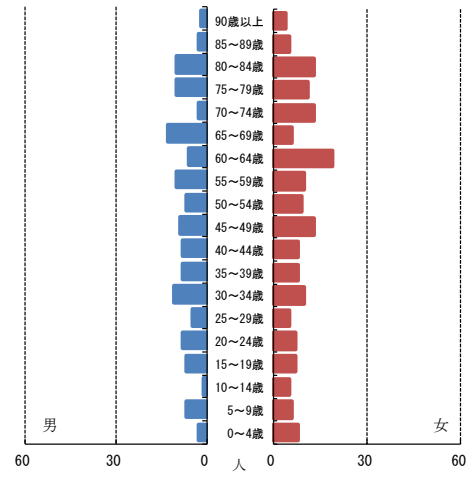
新町地区



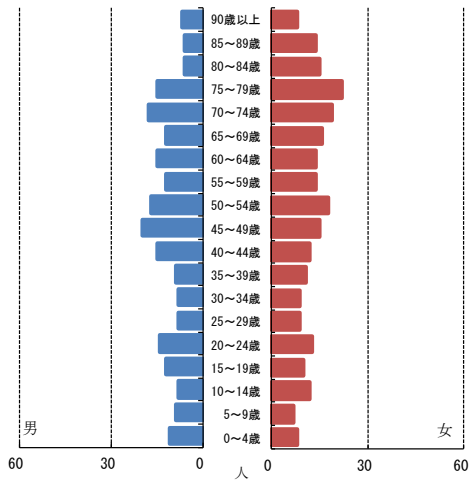
北道地区



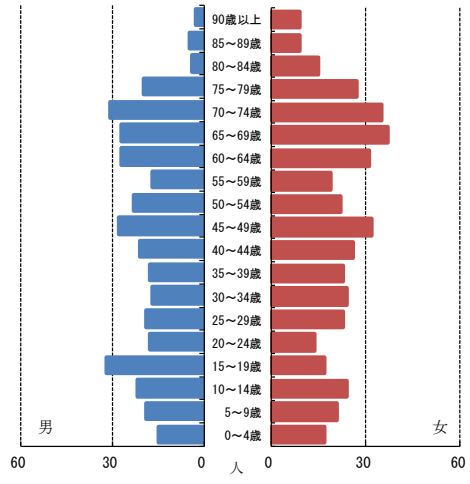
南道地区



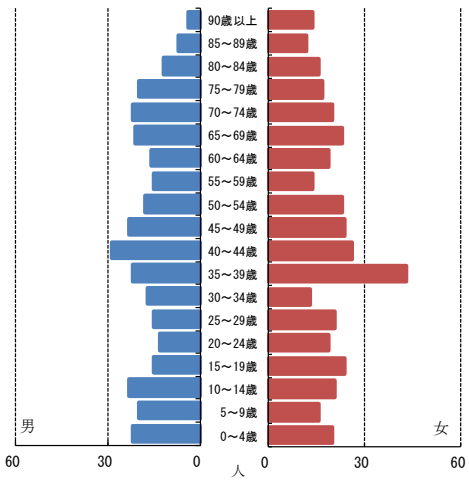
芝地区



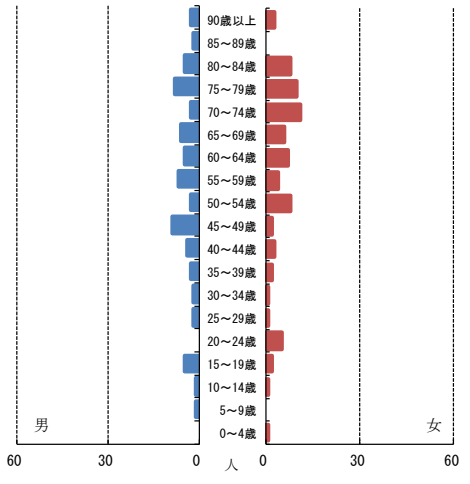
芝崎地区



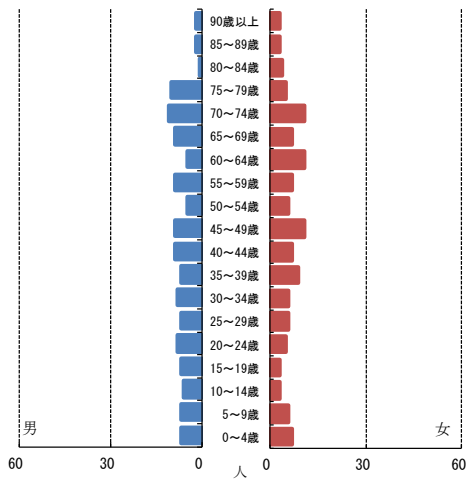
東吉田地区



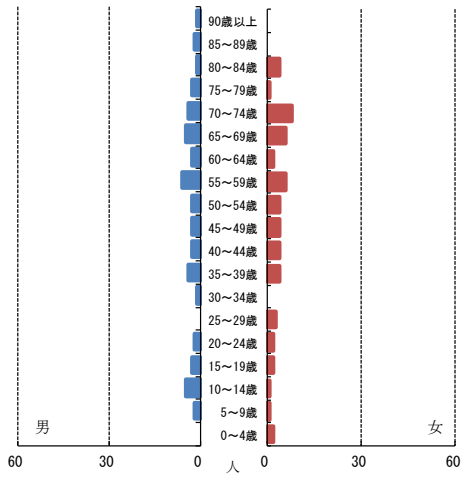
気佐藤地区



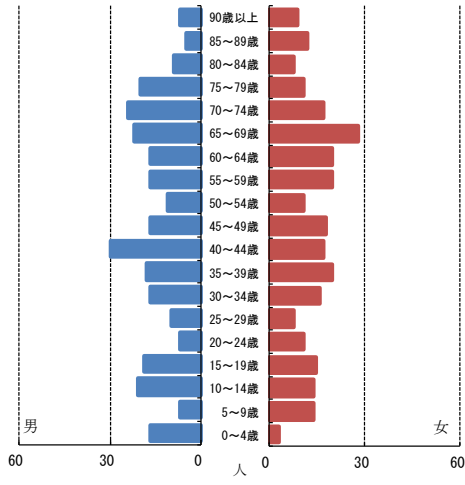
新庄地区



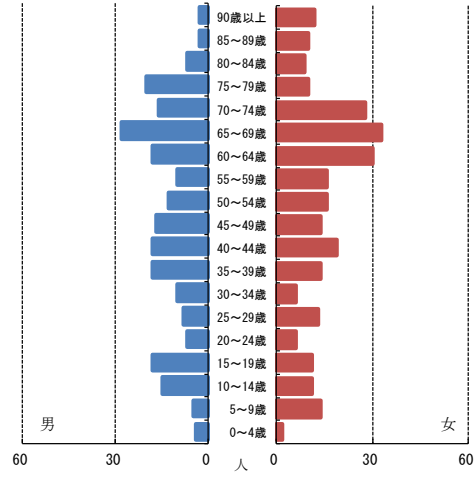
千鹿浦地区



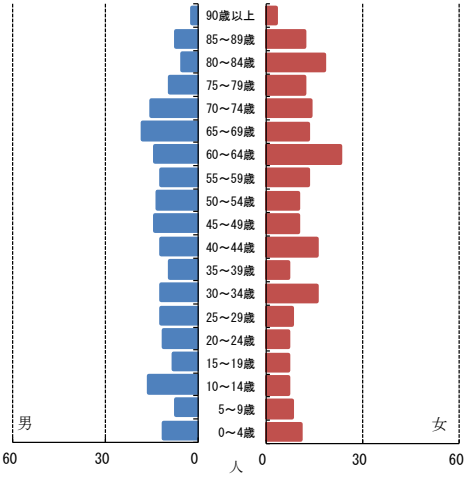
山内地区



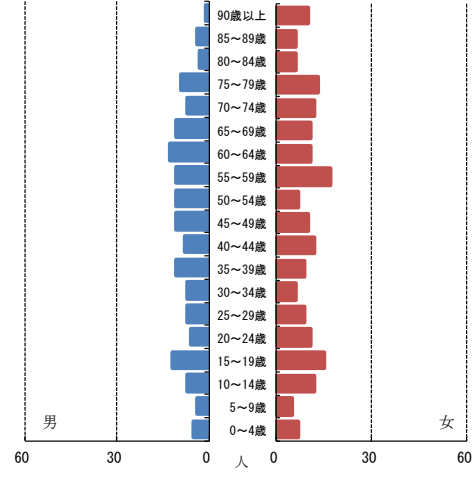
東岩代地区



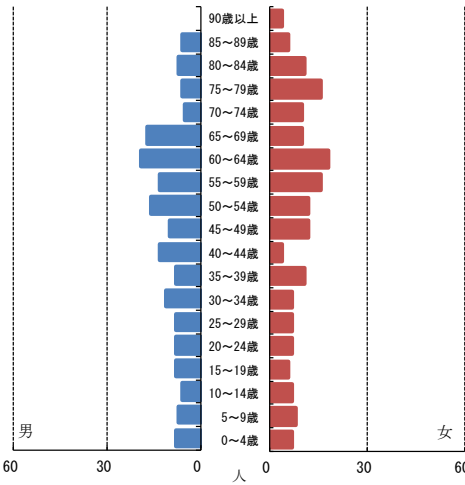
西岩代地区



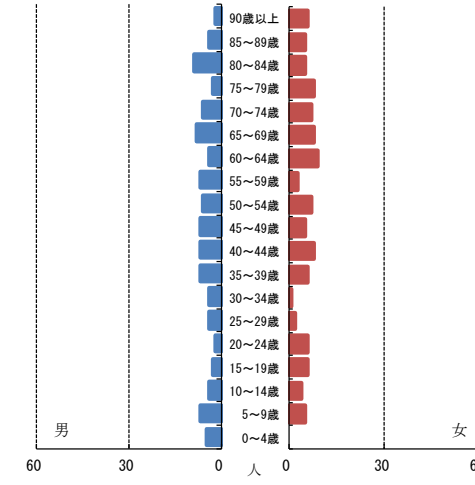
谷口地区



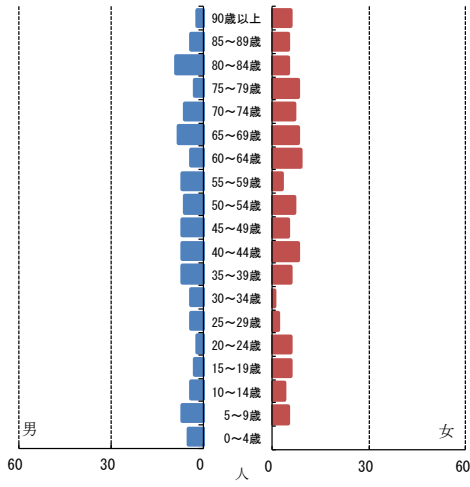
筋地区



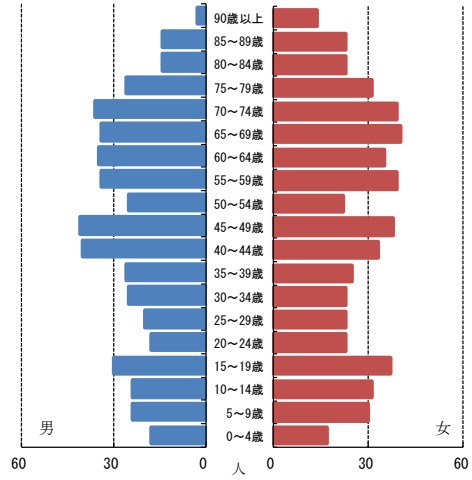
徳蔵地区



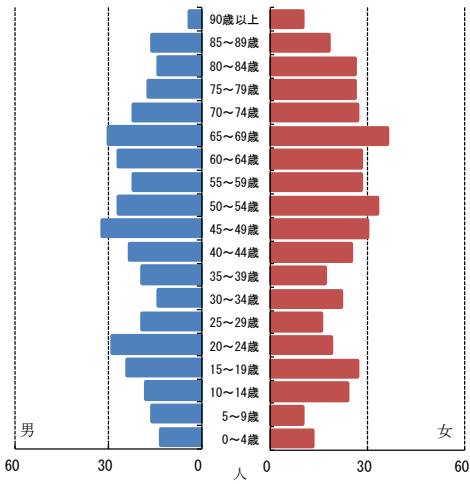
熊岡地区



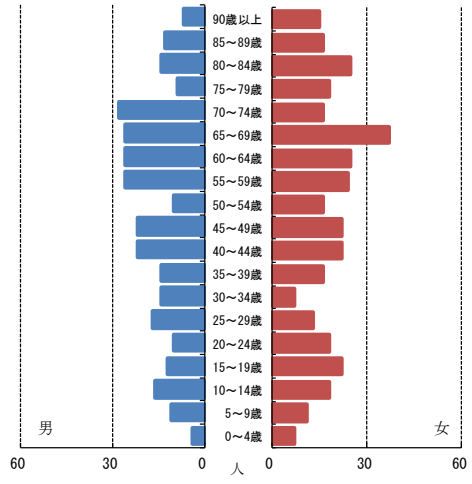
晩稲地区



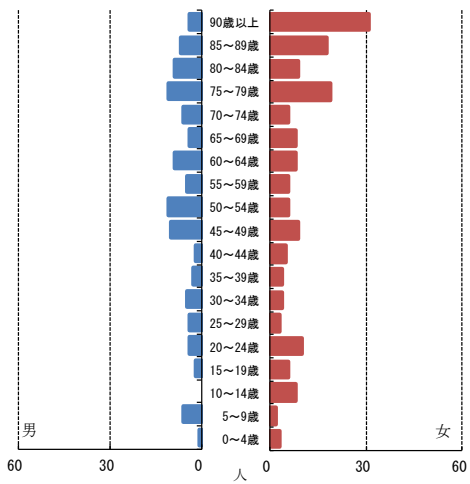
東本庄地区



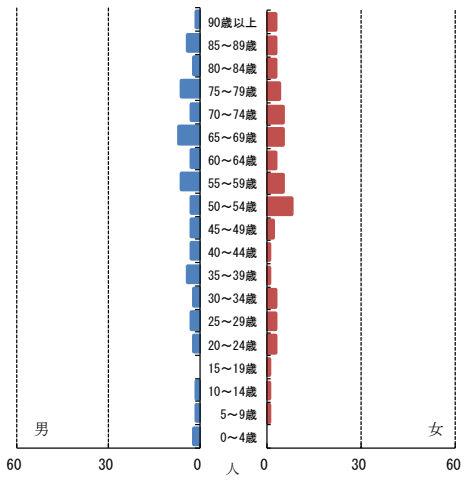
西本庄地区



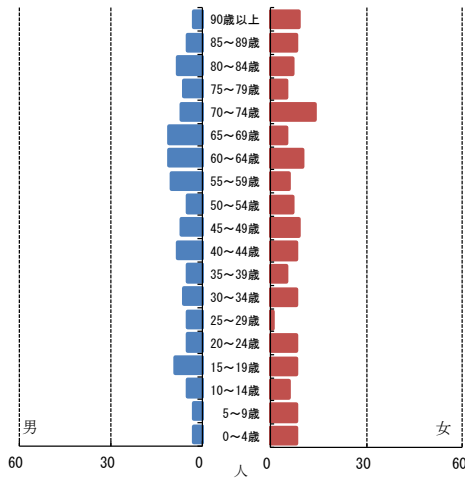
滝地区



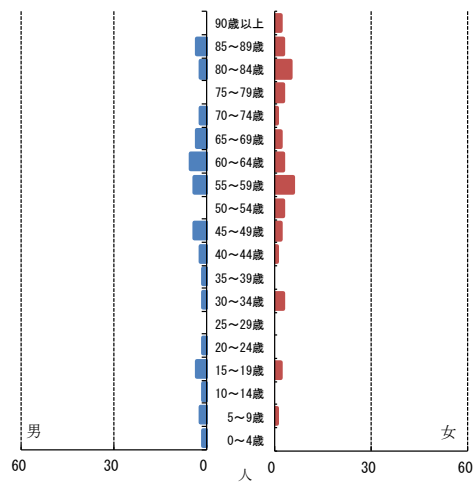
熊瀬川地区



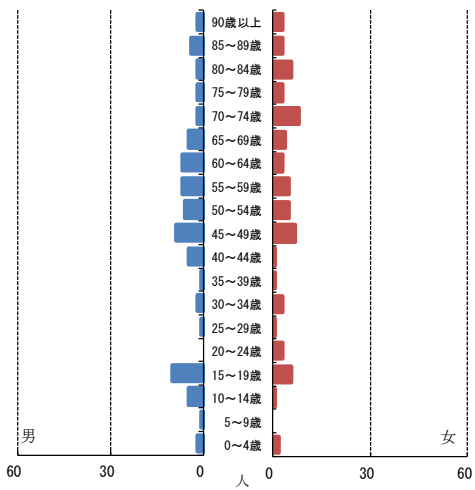
高野地区



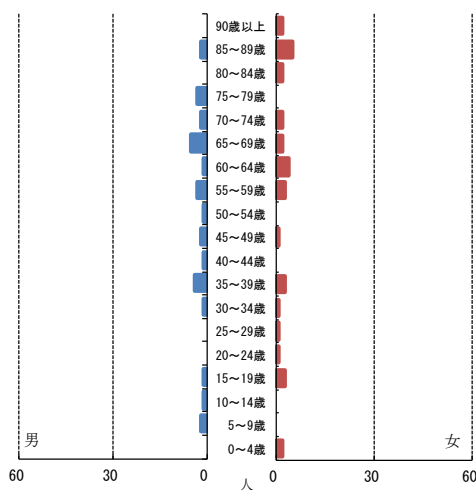
土井地区



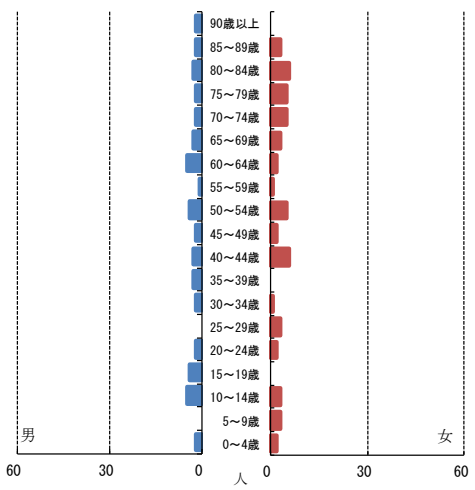
市井川地区



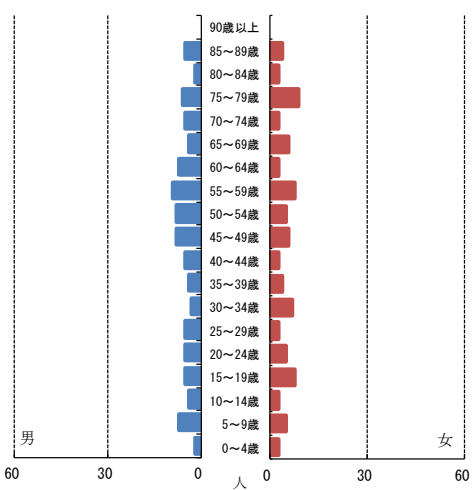
広野地区



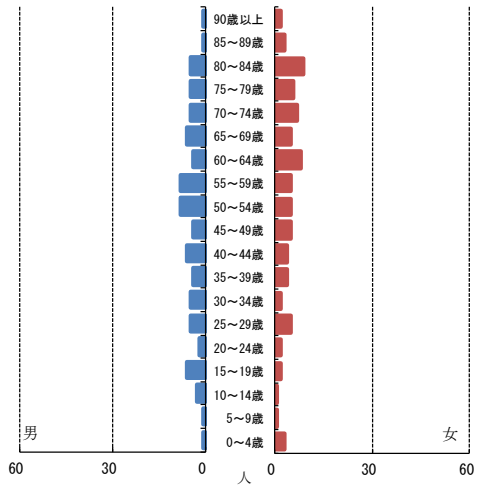
島之瀬地区



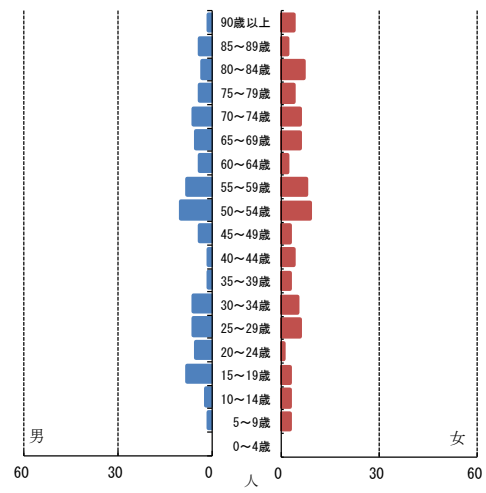
東神野川地区



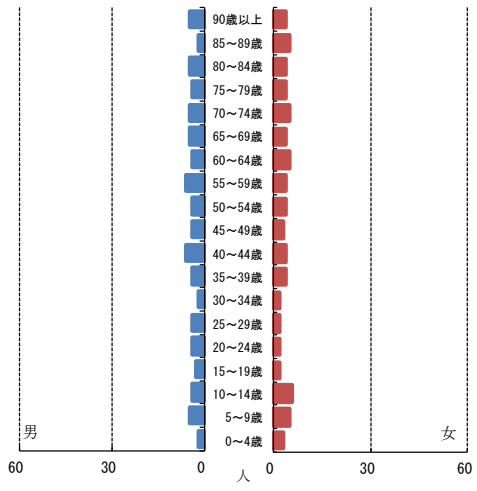
木の川地区



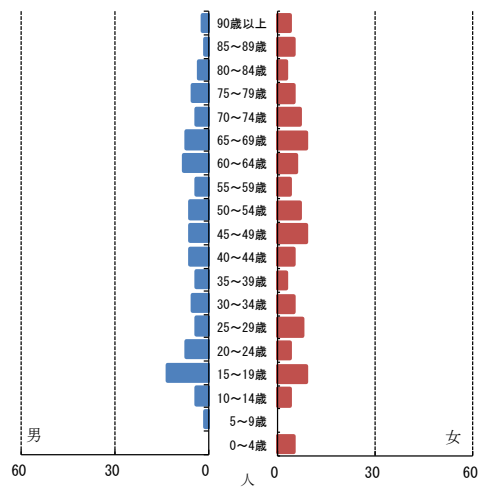
軽井川地区



大川地区



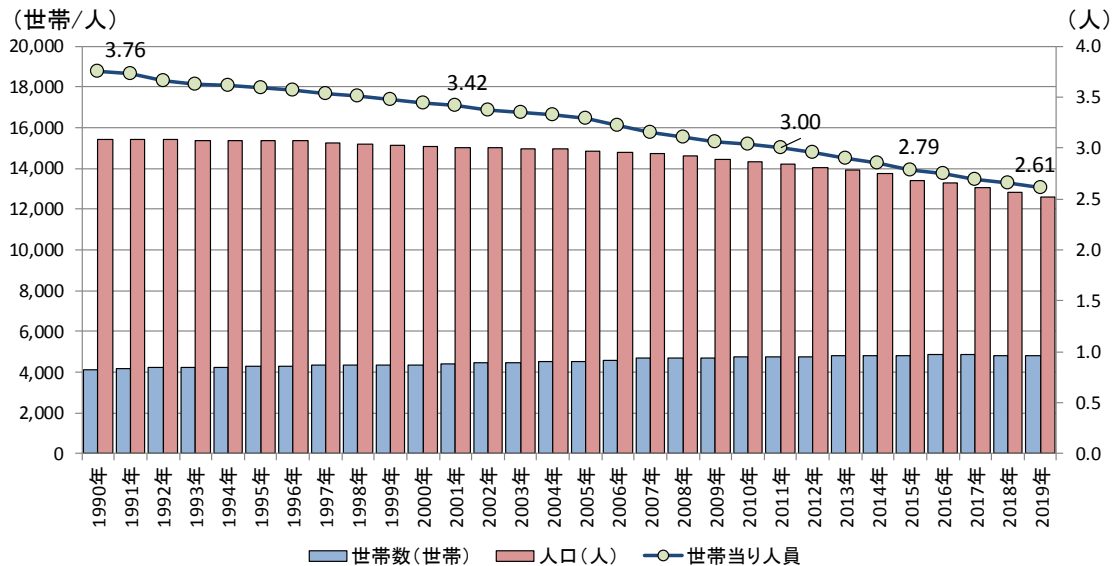
名之内地区



(2) 世帯数の推移

住民基本台帳によるみなべ町の世帯数は、平成2（1990）年の4,111世帯から平成31（2019）年には4,816世帯に増加しました。同じ期間に、世帯当たり人員は3.76人から2.61人に減少しており、世帯規模が次第に小さくなってきていることがわかります。

みなべ町 世帯数の推移



みなべ町 世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	人口 (人)	世帯当り 人員
1990年	4,111	15,449	3.76
1991年	4,142	15,429	3.73
1992年	4,209	15,398	3.66
1993年	4,237	15,387	3.63
1994年	4,247	15,348	3.61
1995年	4,279	15,383	3.59
1996年	4,306	15,353	3.57
1997年	4,325	15,263	3.53
1998年	4,331	15,190	3.51
1999年	4,353	15,118	3.47
2000年	4,367	15,049	3.45
2001年	4,391	15,023	3.42
2002年	4,450	15,007	3.37
2003年	4,466	14,959	3.35
2004年	4,498	14,974	3.33
2005年	4,518	14,852	3.29
2006年	4,594	14,797	3.22
2007年	4,660	14,713	3.16
2008年	4,704	14,612	3.11
2009年	4,711	14,432	3.06
2010年	4,725	14,328	3.03
2011年	4,738	14,217	3.00
2012年	4,738	14,036	2.96
2013年	4,798	13,917	2.90
2014年	4,814	13,755	2.86
2015年	4,814	13,422	2.79
2016年	4,838	13,280	2.74
2017年	4,851	13,035	2.69
2018年	4,816	12,804	2.66
2019年	4,816	12,585	2.61

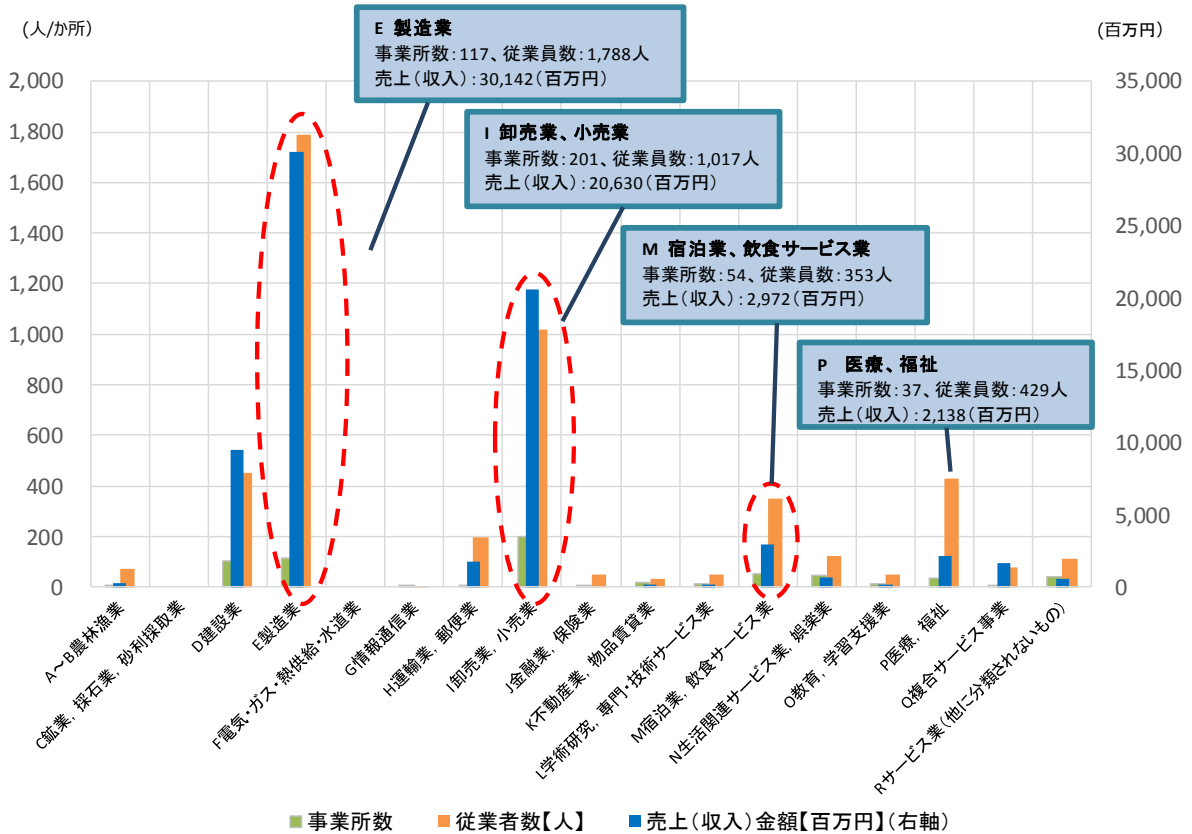
(住民基本台帳)

4. 地域経済の特性

(1) みなべ町の産業の現状

みなべ町の産業構造は、「E 製造業」、「I 卸売業、小売業」が売上金額、従業者数ともに多く、続いて「M 宿泊業、飲食サービス業」、「P 医療、福祉」が続く形になっています。

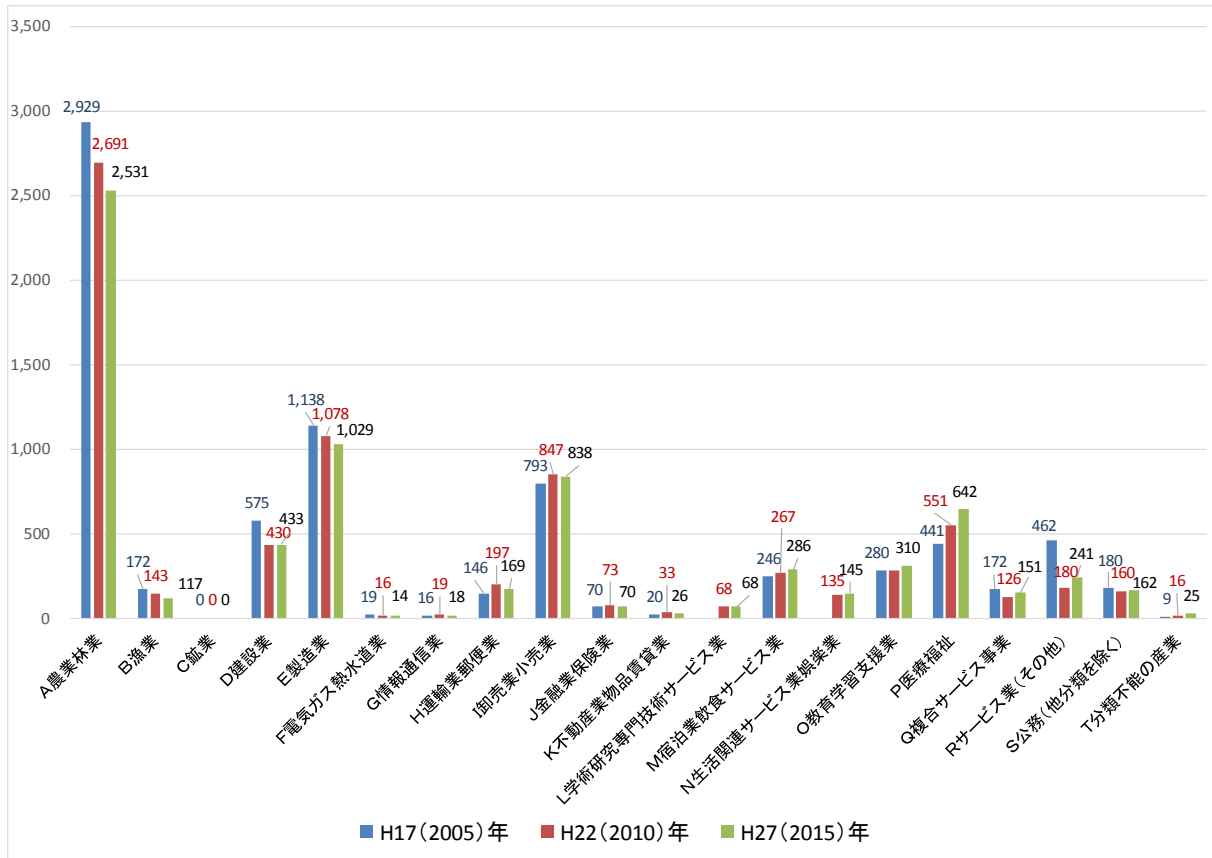
みなべ町の産業（事業所数、従業者数、売上金額）



経済センサス・活動調査

みなべ町の産業別就業人口（15歳以上）の推移

(人)



平成 17・22・27 年国勢調査

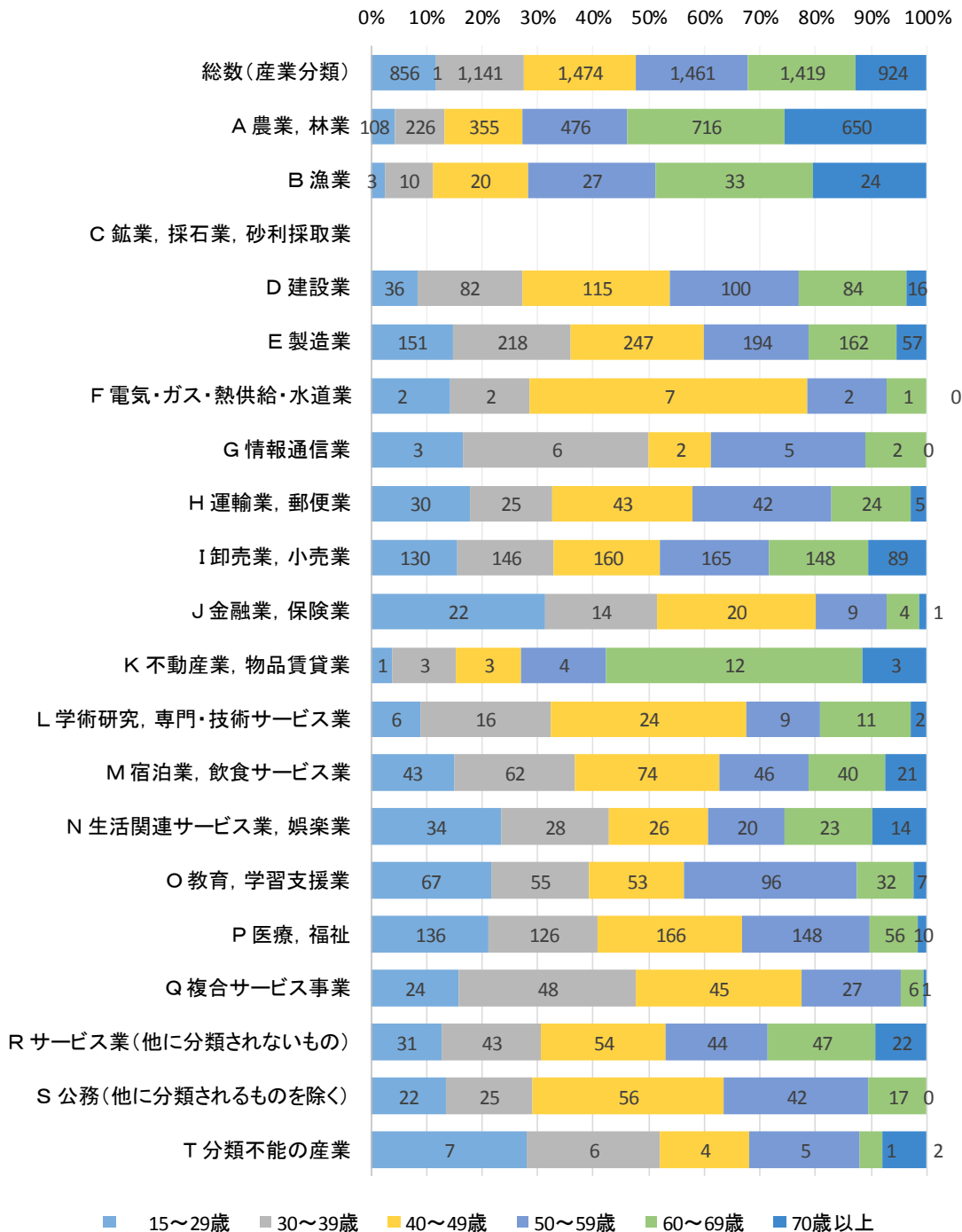
(平成 27 年の産業分類に合わせて加工)

H17 年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

みなべ町民の就業状況の推移では、「A 農業林業」以外は産業構造と同様、「E 製造業」、「I 卸売業小売業」が大きな雇用を生んでいます。しかし、農業林業と製造業は減少傾向にあります。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成 17 (2005) 年、平成 22 (2010) 年、平成 27 (2015) 年で同じように比べることはできません。

みなべ町の年齢階級別産業人口比率

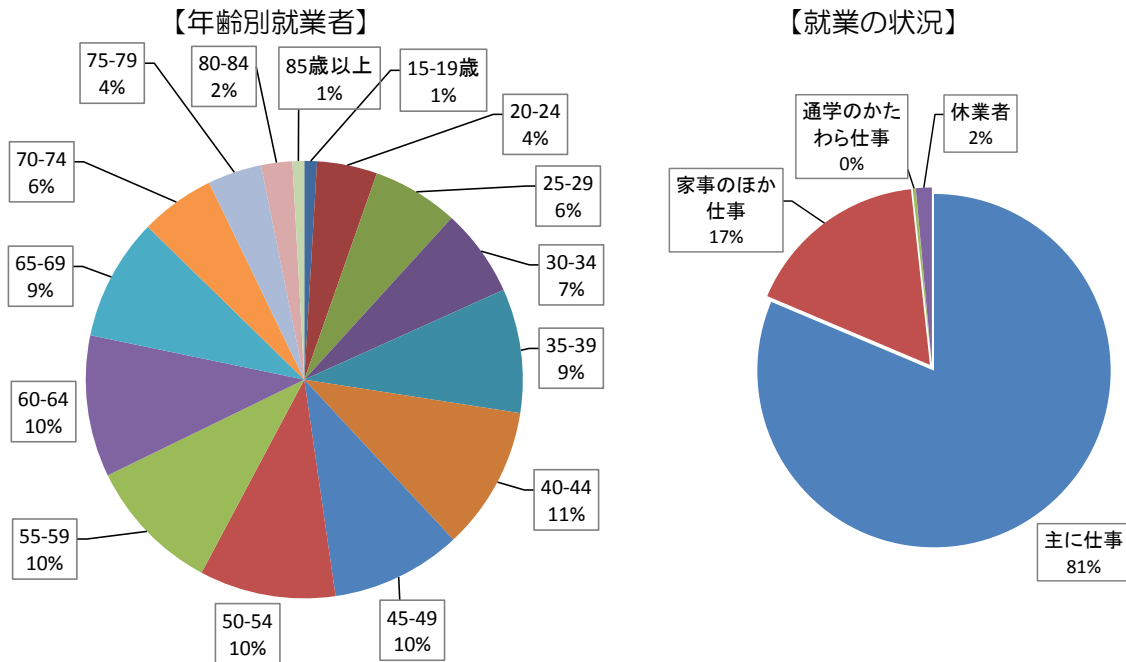


平成 27(2015)年 国勢調査(グラフ内数値は人数)

就業者の60歳以上の比率が高いのは、「A 農業, 林業」、「B 漁業」(約50%)で、第一次産業の高齢化が目立ちます。反対に39歳以下の比率が高いのは、順に「G 情報通信業」、「J 金融業, 保険業」となっています。

(2) 労働力人口の状態

平成27(2015)年国勢調査によるみなべ町の労働力人口の状態は、以下に示すとおりとなっています。



みなべ町 労働力人口の状態

(人・%)

年齢(5歳階級)	総数※ (A)	総数 (B)	労働力人口						非労働力人口	労働力率 B/A	完全失業率 C/B
			就業者					完全失業者 (C)			
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者				
総数	10,974	7,408	7,275	5,919	1,231	19	106	133	3,525	67.5	1.8
15-19歳	570	73	68	53	1	14	0	5	495	12.8	6.8
20-24	389	339	324	305	14	2	3	15	45	87.1	4.4
25-29	543	483	464	426	28	2	8	19	57	89.0	3.9
30-34	569	488	473	408	54	0	11	15	77	85.8	3.1
35-39	766	676	668	557	102	1	8	8	84	88.3	1.2
40-44	870	791	772	644	124	0	4	19	77	90.9	2.4
45-49	773	716	702	581	112	0	9	14	57	92.6	2.0
50-54	827	743	733	586	142	0	5	10	78	89.8	1.3
55-59	850	737	728	604	116	0	8	9	109	86.7	1.2
60-64	967	775	761	606	139	0	16	14	189	80.1	1.8
65-69	1,007	662	658	490	150	0	18	4	341	65.7	0.6
70-74	772	402	402	291	102	0	9	0	370	52.1	0.0
75-79	696	291	291	209	78	0	4	0	405	41.8	0.0
80-84	660	169	168	119	47	0	2	1	489	25.6	0.6
85歳以上	715	63	63	40	22	0	1	0	652	8.8	0.0

※ 労働力状態「不詳」を含む。

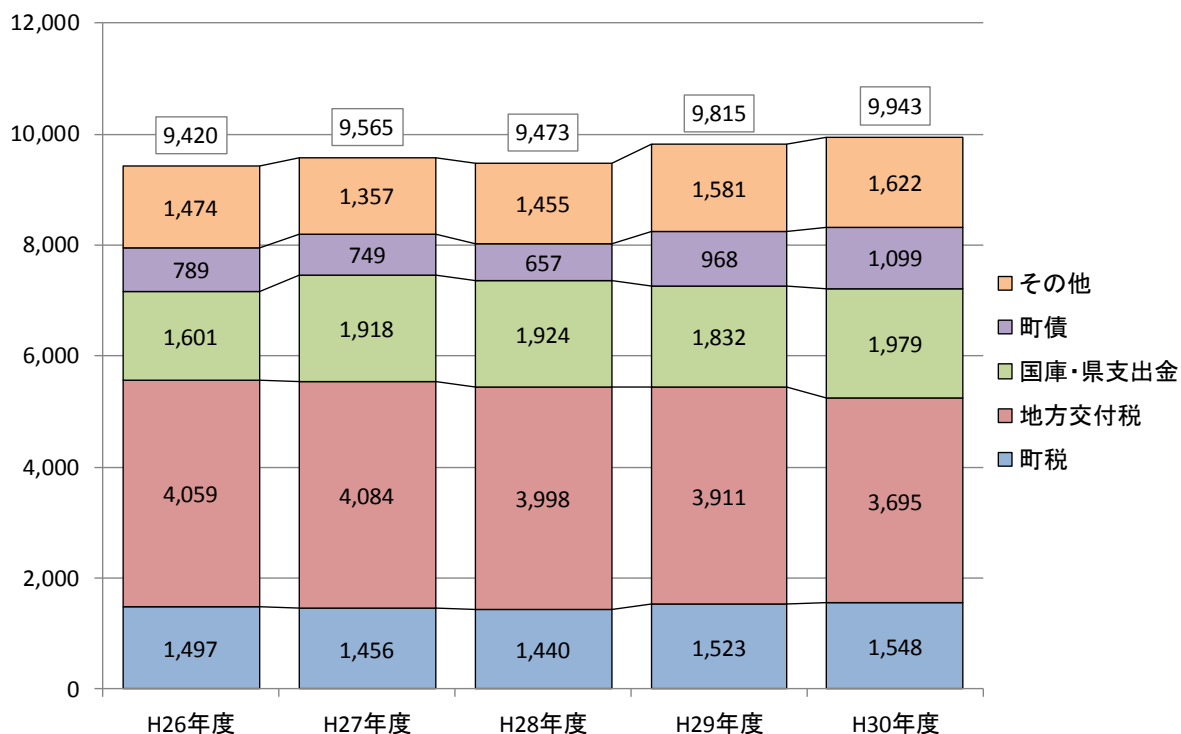
(平成27年10月1日現在 国勢調査)

(3) 町財政の状況

平成26(2014)年度以降みなべ町普通会計の歳入決算額は、以下に示すとおりとなっています。

みなべ町 普通会計歳入決算額

(百万円)



みなべ町 普通会計歳入決算額

(千円)

	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総額	9,420,439	100.0	9,564,755	100.0	9,473,275	100.0	9,814,764	100.0	9,943,062	100.0
町税	1,496,649	15.6	1,456,056	15.1	1,439,535	13.8	1,523,099	14.2	1,547,910	13.2
地方譲与税	80,114	1.1	78,332	0.9	70,522	0.9	70,186	0.9	70,741	0.8
利子割交付金	4,861	0.1	4,222	0.1	3,023	0.1	4,268	0.1	4,115	0.1
配当割交付金	16,676	0.0	12,776	0.0	7,449	0.0	9,326	0.0	7,244	0.0
株式等譲渡所得割交付金	8,069	0.0	10,424	0.0	3,699	0.0	8,849	0.0	6,086	0.0
地方消費税交付金	137,693	1.2	233,499	1.2	205,413	1.1	214,455	1.1	227,516	1.0
ゴルフ場利用税交付金	0		0		0		0		0	
自動車取得税交付金	10,055	0.5	17,378	0.3	16,357	0.2	21,777	0.2	21,958	0.2
地方特例交付金	3,929	0.2	4,133	0.2	3,885	0.3	3,742	0.2	4,615	0.0
地方交付税	4,059,311	37.2	4,084,354	36.1	3,998,237	37.9	3,910,682	41.3	3,694,988	37.9
交通安全対策特別交付金	1,743	0.0	1,734	0.0	1,616	0.0	1,601	0.0	1,463	0.0
分担金及び負担金	14,857	3.6	23,377	0.4	12,503	0.2	11,580	0.2	16,016	0.3
使用料及び手数料	167,458	2.4	159,092	1.7	150,485	1.6	156,757	1.6	152,548	1.5
国庫支出金	874,089	7.2	1,055,066	14.4	1,141,616	12.5	1,147,938	10.9	1,279,726	12.8
県支出金	726,967	7.0	863,014	9.6	782,011	7.7	684,419	7.3	699,664	8.7
財産収入	38,217	1.2	7,662	0.2	8,552	0.2	34,162	0.2	21,225	0.1
寄附金	2,735	0.0	24,870	0.0	33,942	0.0	37,120	0.1	35,112	0.5
繰入金	8,753	1.4	7,877	2.0	14,860	2.4	12,526	2.4	13,223	2.1
繰越金	808,750	4.6	625,433	3.6	777,260	7.4	830,999	7.3	817,422	9.1
諸収入	170,494	1.3	146,007	1.2	145,361	1.1	163,457	1.9	222,664	0.9
町債	789,019	15.3	749,449	13.0	656,949	12.7	967,821	10.0	1,098,826	10.8

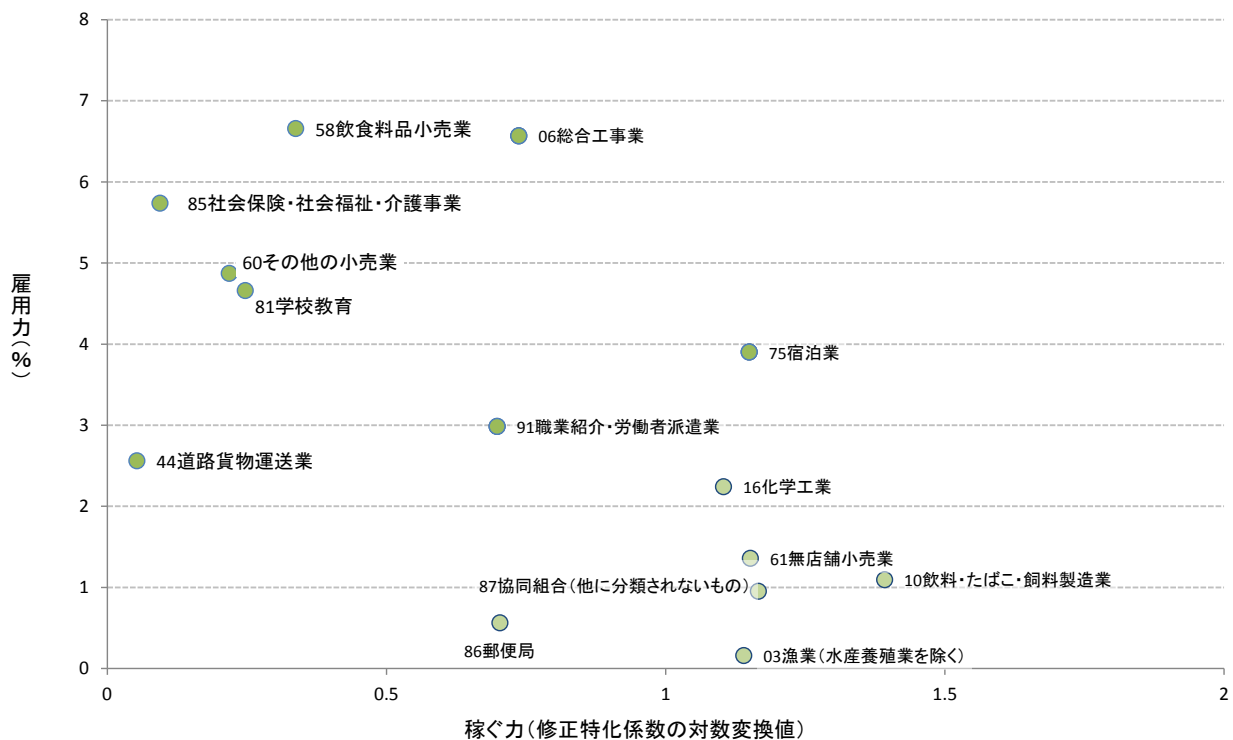
(総務課)

(4) みなべ町の産業 将来見通しについて

みなべ町の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が平成 28（2016）年 5 月に作成した「地域の産業・雇用創造チャート（平成 28 年経済センサス活動調査）」※を参照します。

※地域の産業・雇用創造チャート：縦軸に A 産業の雇用者割合をおいて雇用力をみる。横軸に、＜地域における A 産業の従事者比率を全国の A 産業の従事者比率で割った値＝地域における産業 A 特化係数＞を修正した修正特化係数の対数変換値をおき、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上にいくほど雇用力が高く、右にいくほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治体での基盤産業になるめどをつけられるもの。

「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）にみるみなべ町の産業



チャートを見ると、稼ぐ力が高いのは、「10 飲料・たばこ・飼料製造業」や「75 宿泊業」、「61 無店舗小売業」、「16 化学工業」となっています。これらの産業は、域外を主たる販売市場とし、外より資金を獲得できる産業と推測できます。したがって、「10 飲料・たばこ・飼料製造業」、「75 宿泊業」、「61 無店舗小売業」、「16 化学工業」の4つが、現在のみなべ町の基盤産業としてめどをつけることができます。

一方、雇用力でみると、「58 飲食料品小売業」、「06 総合工事業」、「85 社会保険・社会福祉・介護事業」が高い雇用を生み出しており、「60 その他小売業」、「81 学校教育」と続きます。上位3位までは域内を主たる販売市場とするため、基盤産業として成立しにくい業種といえます。そのため、稼ぐ力の強い「75 宿泊業」、「61 無店舗小売業」、「16 化学工業」、「10 飲料・たばこ・飼料製造業」等における雇用の拡大が期待されます。

5. みなべ町の人口推移からみた課題

以上の人口推移に関する分析から、将来のみなべ町人口を展望する上での課題は、以下のとおりと推測されます。

■本格的な人口減少期が到来しつつある

町の総人口は、昭和 55（1980）年からの 35 年間で、15,390 人から 12,742 人に減少し、同時に年齢別人口構成では、65～69 歳となった団塊世代が男女とも最も多くなるなど、高齢化が進んでいます。

平成 27（2015）年の高齢人口比は 30.3%、年少人口比は 13.8%となっており、今後、さらに少子高齢化が進み、総人口の本格的な減少期が到来することは明らかです。

■子ども女性比（CWR）が減少傾向

町の出生児数は減少傾向が続き、ここ数年は 100 人を下回るようになっていています。こうした状況の中で、昭和 55（1980）年に 0.298 であった子ども女性比（CWR）が平成 22（2010）年に 0.235、平成 27（2015）年に 0.197 となり、減少傾向がみられます。こうした傾向を考慮し、出産や子育てしやすい環境の整備に一層努めていく必要があります。

■合計特殊出生率（TFR）1.62 は上位のポジション

町の平成 20（2008）年から平成 24（2012）年の期間における合計特殊出生率（TFR）は 1.62 となっており、県内の自治体の中では上位のポジションにありましたが、近年では出生数の減少や合計特殊出生率が低下傾向にあります。

■期末年齢 15～19 歳、20～24 歳の若者の流出傾向が顕著

社会的自立期の純社会移動では、期末年齢 15～19 歳、20～24 歳の若者の転出が多く、25～29 歳では転入傾向が続いてきました。これらの世代全体の純移動数は、毎年マイナスとなっています。

この世代は、進学や就職による町外への流出が進んでいますが、今後は、町へ戻ってくる（流入を増やす）取組が求められています。

■子育てファミリーの流入の傾向もみられる

昭和 60（1985）年以降、年少期、現役期の世代には転入が上回る傾向もみられます。子育てファミリー、現役期の転入をさらに促進するために、子育て環境整備や雇用確保という多様な取組が求められます。

■熟年期・長寿期の流出が増加

多くの町民が子育てを終える熟年期においては、移動の規模は小さく年齢層に多少のばらつきはあるものの、転入が転出を上回る傾向がみられます。しかし、長寿期においては、75～79 歳

以上の転出が顕著になっています。

長寿期の流出はあるものの熟年期は流入傾向にあり、高齢者施策に柔軟な対応が求められます。

■埴田地区、晩稲地区、東本庄地区の3地区に約25%の住民が集中

町内34地区のうち、埴田地区、晩稲地区、東本庄地区の3地区に人口の約25%が集中していますが、約75%は他の31地区に分散しています。また、すべての地区で高齢人口比率が上昇しています。

地区の人口構成の若返りを含めて、将来にわたって支援ができるかどうかがかギとなります。その範囲は、生活を支える基盤となるものすべてに及びます。

■世帯当たり人員は直線的に低下傾向が続く

世帯数は長期にわたり増加傾向が続いてきましたが、同時に、世帯当たり人員は平成2(1990)年の3.76人から平成31(2019)年に2.61人に減少しており、世帯規模は次第に小さくなっています。

この傾向は、みなべ町に限らずすべての自治体で同様の傾向となっています。

■みなべ町の産業の現状

みなべ町の産業構造は、「製造業」、「卸売業、小売業」が売上金額、従業者数ともに多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」「医療、福祉」となっています。就業状況では、「農業林業」、「製造業」、「卸売業、小売業」が多いものの、町の基幹産業である「農業、林業」では減少傾向となっています。

就業者において60歳以上の比率が高いのは、「農業、林業」、「漁業」で、第一次産業の高齢化が目立ちます。反対に39歳以下の比率が高いのは、「情報通信業」や「金融業、保険業」で、若い人の雇用を吸収しています。

みなべ町のうめ産業を担う「製造業」や「卸売業、小売業」の充実を図るとともに、第一次産業の若返りが求められます。

■本町の財政状況

人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、本町の財政状況にも大きな影響を及ぼします。生産年齢人口が減少することで、町税の収入は減少し、高齢人口が増加することで、社会保障などの費用支出が増大するおそれがあります。また、次の担い手となるべき年少人口の減少は、本町の財政状況に大きな影をおとします。

みなべ町の歳入総額は過去5年間90億円から100億円弱で推移し、町税は多少変動しながらも、14億円から15億円と微増傾向になっています。年齢別人口構成の変遷でも示したとおり高齢人口の割合が多くなっており、今後しばらくの期間は社会保障・社会福祉など高齢者に係る支出の増加が懸念されます。将来に向けて歳入の安定を図るためには、生産年齢人口の充実と年少人口の増加を図り、財政状況を安定させる必要があります。

第3章 みなべ町の将来人口

1. 将来人口推計

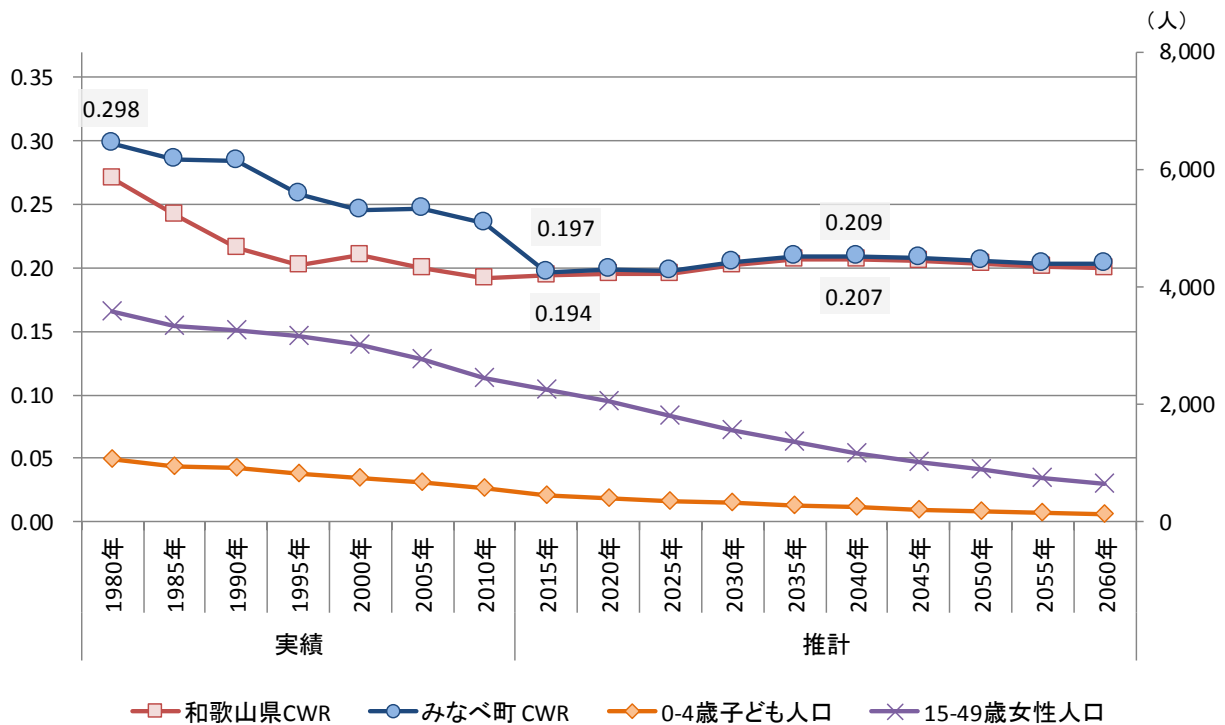
(1) 推計の前提と推計結果

試算ケース設定表

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	国勢調査 2010 年→2015 年に 基づいた移動率が 2020 年以降 も継続。
独自推計	ケース2 出生率=2040 年 2.07 (移動あり)	2040 年 TFR=2.07	同上	社人研 仮定値	2040 年の TFR=2.07 (人口置 換水準) とし、純社会移動率は社 人研の設定値とした
	ケース3 出生率=2040 年 2.07 (移動なし)	2040 年 TFR=2.07	同上	移動 なし	2040 年の TFR=2.07 (人口置 換水準) とし、純社会移動率は均 衡しているとした
	ケース4 出生率=2040 年 1.8 (移動あり)	2040 年 TFR=1.8	同上	社人研 仮定値	2040 年の TFR=1.8 (目標値) とし、純社会移動率は社人研の 設定値とした
	ケース5 出生率=2040 年 1.8 (移動なし)	2040 年 TFR=1.8	同上	移動 なし	2040 年の TFR=1.8 (目標値) とし、移動率は均衡していると した
	ケース6 2060 年目標人口 9,700 人	目標人口に 合わせて	同上	移動 なし	目標人口を 9,700 人とした場合

(2) 子ども女性比の将来推計

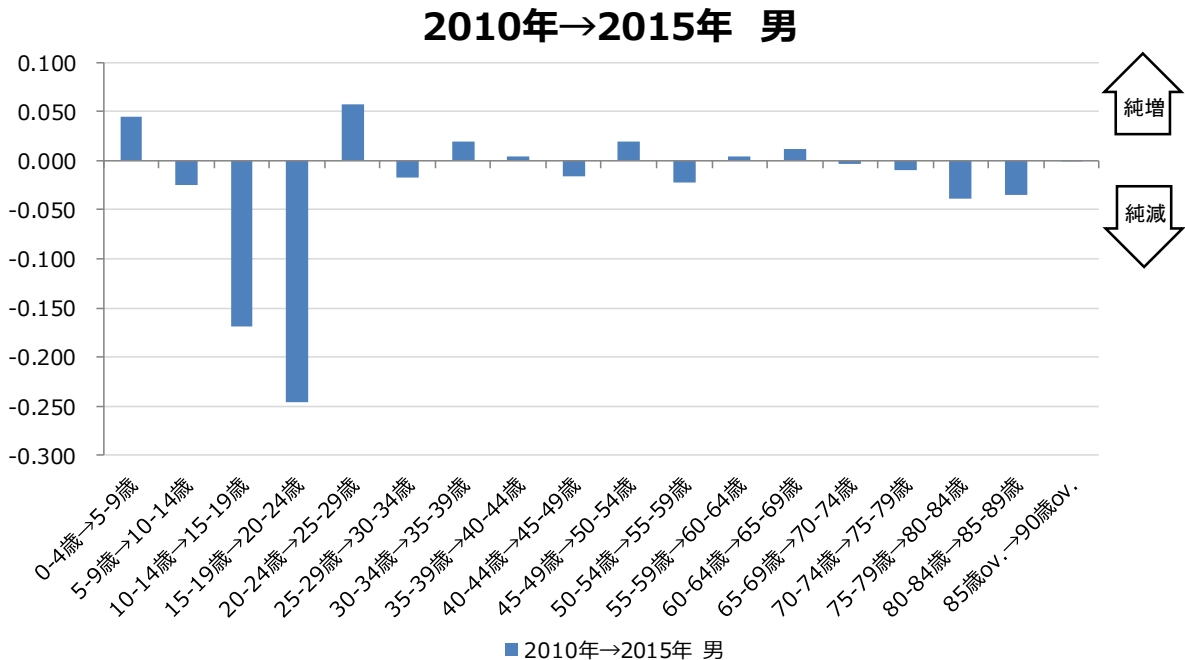
みなべ町の子ども女性比(CWR)は、昭和 55(1980)年から下降を続け、平成 27(2015)年以降はほぼ横ばいで推移してきましたが、社人研による推計では、将来的にも、微増、微減を繰り返して推移すると予測されています。15~49歳の女性人口自体が下降の推計となっており、同様に0~4歳の子ども人口も減少していく予測です。



※出生率は、自治体において年次ごとのばらつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0~4歳子ども人口を分子、15~49歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引にもある社人研の推計方法にならい、全人口推計に用いています。

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

みなべ町では、これまでの推移から、男性の純移動率の推計でも「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」の年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。一方、「20～24歳→25～29歳」の年齢層で転入の予測となっています。

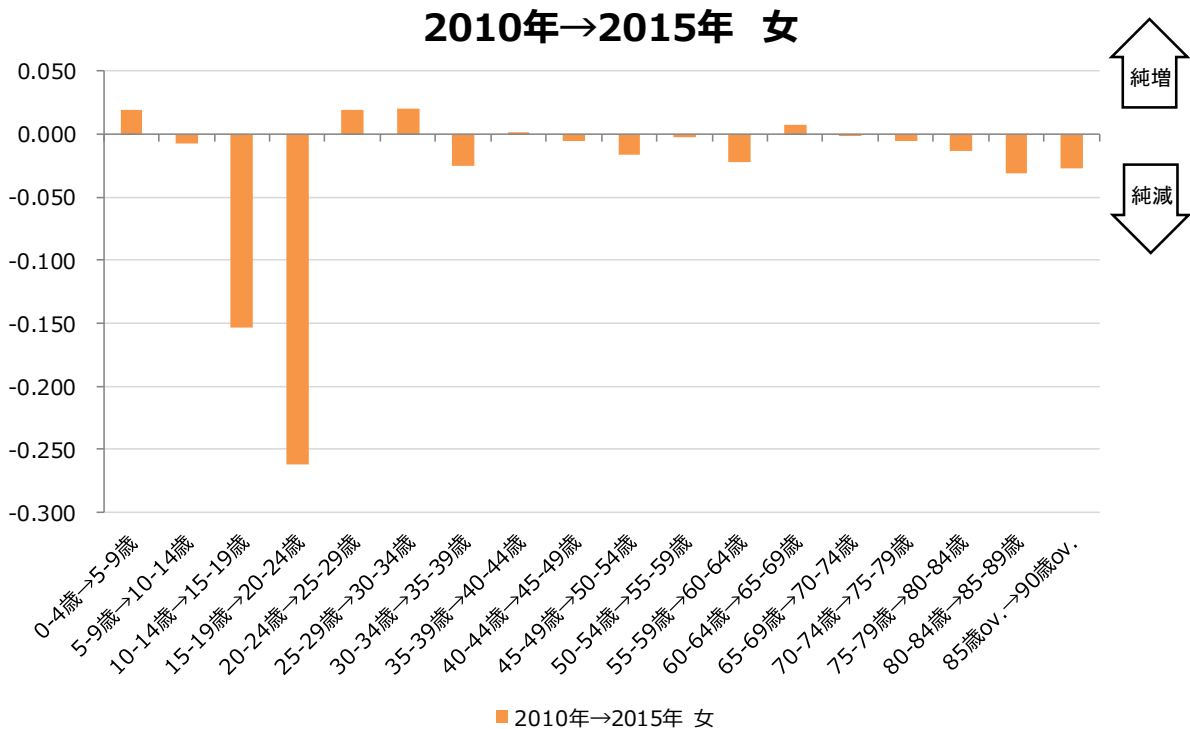


男性 平成 22 (2010) 年→令和 42 (2060) 年の年齢別純移動率の推計

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	0.04539	0.03209	0.03295	0.03305	0.03393	0.03448	0.03448	0.03448	0.03448	0.03448
5～9歳→10～14歳	-0.02419	-0.01904	-0.01830	-0.01815	-0.01813	-0.01817	-0.01817	-0.01817	-0.01817	-0.01817
10～14歳→15～19歳	-0.16894	-0.12116	-0.12127	-0.12165	-0.12169	-0.12188	-0.12188	-0.12188	-0.12188	-0.12188
15～19歳→20～24歳	-0.24565	-0.16640	-0.16605	-0.16671	-0.16778	-0.16813	-0.16813	-0.16813	-0.16813	-0.16813
20～24歳→25～29歳	0.05796	0.05023	0.04985	0.04761	0.05089	0.05248	0.05248	0.05248	0.05248	0.05248
25～29歳→30～34歳	-0.01682	-0.00740	-0.00626	-0.00647	-0.00666	-0.00680	-0.00680	-0.00680	-0.00680	-0.00680
30～34歳→35～39歳	0.02002	0.01915	0.01821	0.01636	0.01625	0.01390	0.01390	0.01390	0.01390	0.01390
35～39歳→40～44歳	0.00410	0.00131	0.00395	0.00307	0.00228	0.00224	0.00224	0.00224	0.00224	0.00224
40～44歳→45～49歳	-0.01534	-0.01200	-0.01197	-0.01198	-0.01205	-0.01199	-0.01199	-0.01199	-0.01199	-0.01199
45～49歳→50～54歳	0.01890	0.01443	0.01395	0.01311	0.01838	0.01653	0.01653	0.01653	0.01653	0.01653
50～54歳→55～59歳	-0.02163	-0.01675	-0.01654	-0.01678	-0.01688	-0.01675	-0.01675	-0.01675	-0.01675	-0.01675
55～59歳→60～64歳	0.00443	0.00194	0.00391	0.00598	0.00536	0.00474	0.00474	0.00474	0.00474	0.00474
60～64歳→65～69歳	0.01176	0.00459	0.00552	0.00721	0.00921	0.00848	0.00848	0.00848	0.00848	0.00848
65～69歳→70～74歳	-0.00265	-0.00124	-0.00338	-0.00280	-0.00208	-0.00131	-0.00131	-0.00131	-0.00131	-0.00131
70～74歳→75～79歳	-0.00955	-0.00857	-0.00581	-0.00897	-0.00814	-0.00768	-0.00768	-0.00768	-0.00768	-0.00768
75～79歳→80～84歳	-0.03829	-0.02887	-0.03072	-0.02669	-0.03150	-0.03017	-0.03017	-0.03017	-0.03017	-0.03017
80～84歳→85～89歳	-0.03447	-0.02574	-0.02748	-0.02968	-0.02431	-0.03068	-0.03068	-0.03068	-0.03068	-0.03068
85歳以上→90歳以上	-0.00041	0.00955	0.00384	-0.00280	-0.00503	0.00254	0.00254	0.00254	0.00254	0.00254

(4) 女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の推計では、男性と同様の傾向がみられ、進学や就職する時期の転出が目立ちます。一方、0～4歳→5～9歳が増加しているのは、ファミリー層の転入が考えられます。今後も、女性が安心して子育てができる、住みよと感じるまちづくり施策を考える必要があると推測されます。



女性 平成 22 (2010) 年→令和 42 (2060) 年の年齢別純移動率の推計

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0～4歳→5～9歳	0.01921	0.01276	0.01336	0.0135	0.01395	0.01419	0.01419	0.01419	0.01419	0.01419
5～9歳→10～14歳	-0.0072	-0.00684	-0.00611	-0.0059	-0.00587	-0.00592	-0.00592	-0.00592	-0.00592	-0.00592
10～14歳→15～19歳	-0.15367	-0.10928	-0.10938	-0.10959	-0.1096	-0.10983	-0.10983	-0.10983	-0.10983	-0.10983
15～19歳→20～24歳	-0.26143	-0.17565	-0.17476	-0.17498	-0.17574	-0.17609	-0.17609	-0.17609	-0.17609	-0.17609
20～24歳→25～29歳	0.01901	0.02421	0.02387	0.02392	0.02536	0.0255	0.0255	0.0255	0.0255	0.0255
25～29歳→30～34歳	0.01987	0.01819	0.01993	0.01742	0.01634	0.0186	0.0186	0.0186	0.0186	0.0186
30～34歳→35～39歳	-0.02523	-0.01886	-0.01758	-0.01754	-0.01764	-0.01782	-0.01782	-0.01782	-0.01782	-0.01782
35～39歳→40～44歳	0.0016	-0.00062	0.00041	0.00097	0.00085	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002
40～44歳→45～49歳	-0.00586	-0.0053	-0.00507	-0.00503	-0.00503	-0.00498	-0.00498	-0.00498	-0.00498	-0.00498
45～49歳→50～54歳	-0.01579	-0.01233	-0.01236	-0.01237	-0.01235	-0.01237	-0.01237	-0.01237	-0.01237	-0.01237
50～54歳→55～59歳	-0.00283	-0.0029	-0.00242	-0.00222	-0.00241	-0.00228	-0.00228	-0.00228	-0.00228	-0.00228
55～59歳→60～64歳	-0.02225	-0.01668	-0.01624	-0.01611	-0.01619	-0.0162	-0.0162	-0.0162	-0.0162	-0.0162
60～64歳→65～69歳	0.00783	0.00429	0.00397	0.00473	0.0062	0.0071	0.0071	0.0071	0.0071	0.0071
65～69歳→70～74歳	-0.00093	-0.00062	-0.00162	-0.00151	-0.00117	-0.00068	-0.00068	-0.00068	-0.00068	-0.00068
70～74歳→75～79歳	-0.00547	-0.00459	-0.00323	-0.00508	-0.00466	-0.00429	-0.00429	-0.00429	-0.00429	-0.00429
75～79歳→80～84歳	-0.01331	-0.01014	-0.01061	-0.00842	-0.01155	-0.01074	-0.01074	-0.01074	-0.01074	-0.01074
80～84歳→85～89歳	-0.03067	-0.02292	-0.02346	-0.02471	-0.02078	-0.02596	-0.02596	-0.02596	-0.02596	-0.02596
85歳以上→90歳以上	-0.02699	-0.01134	-0.0163	-0.02435	-0.02641	-0.01888	-0.01888	-0.01888	-0.01888	-0.01888

(5) 試算ケース

①ケース1 社人研推計

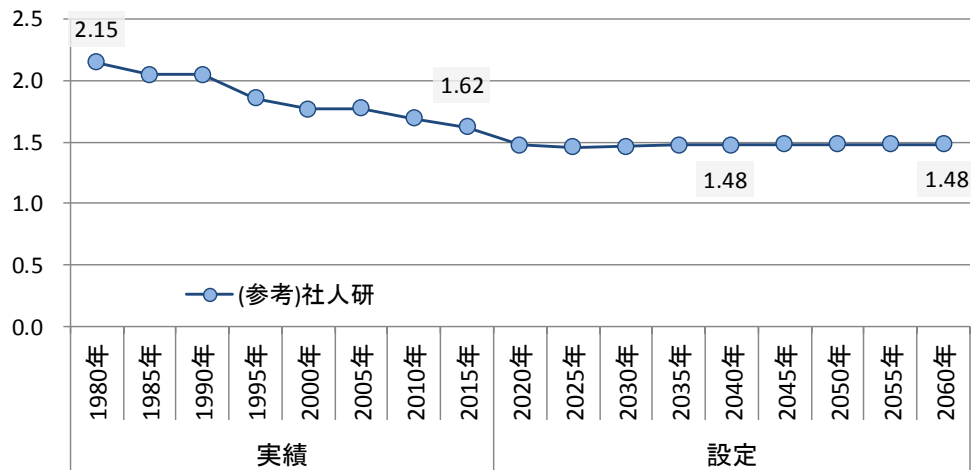
社人研「令和元（2019）年6月推計」を基にした推計

出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

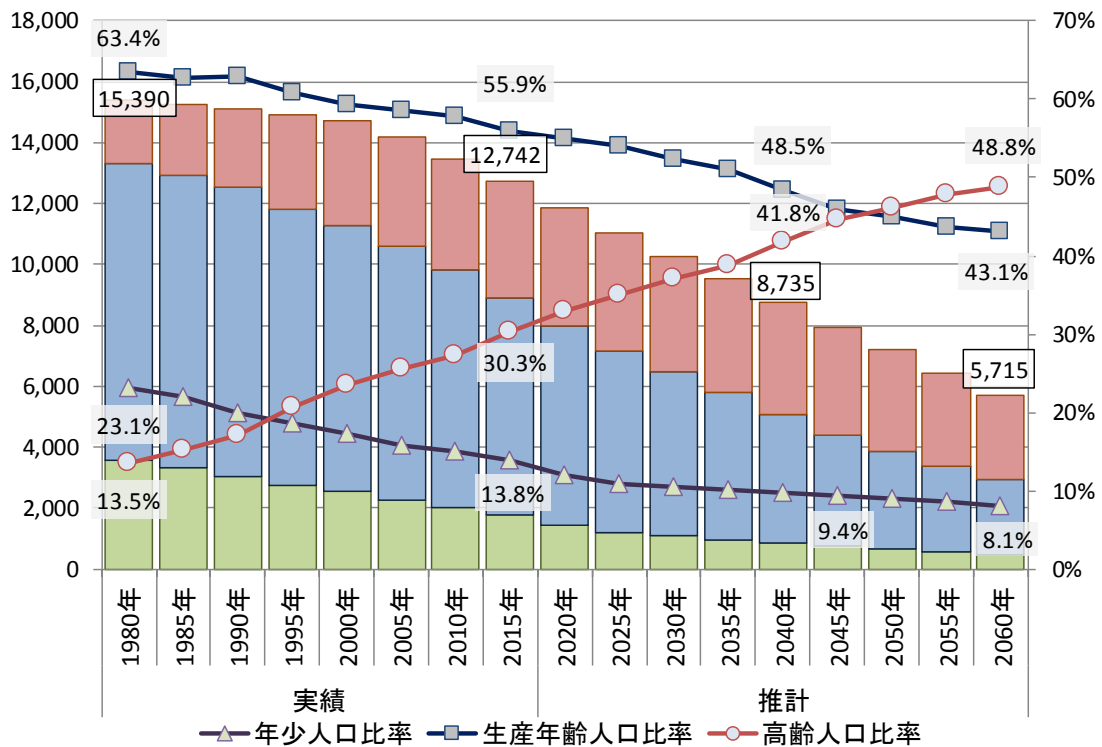
■合計特殊出生率の設定／推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

人口・人



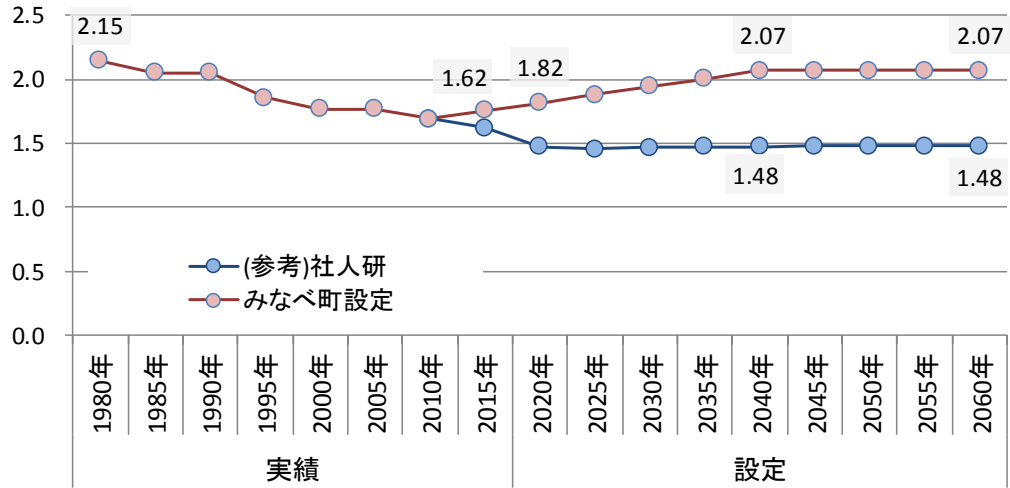
②ケース2 出生率=2040年に2.07で社会移動あり

出生率の設定 令和22(2040)年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

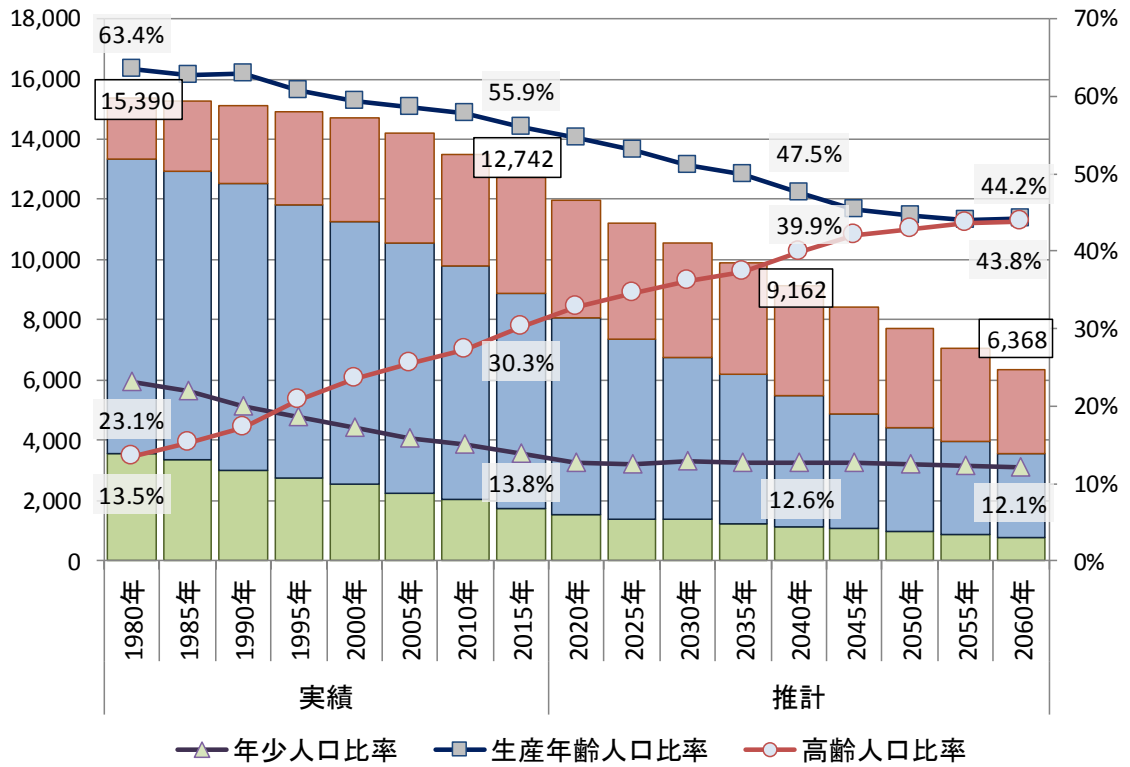
■合計特殊出生率の設定/推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

人口・人



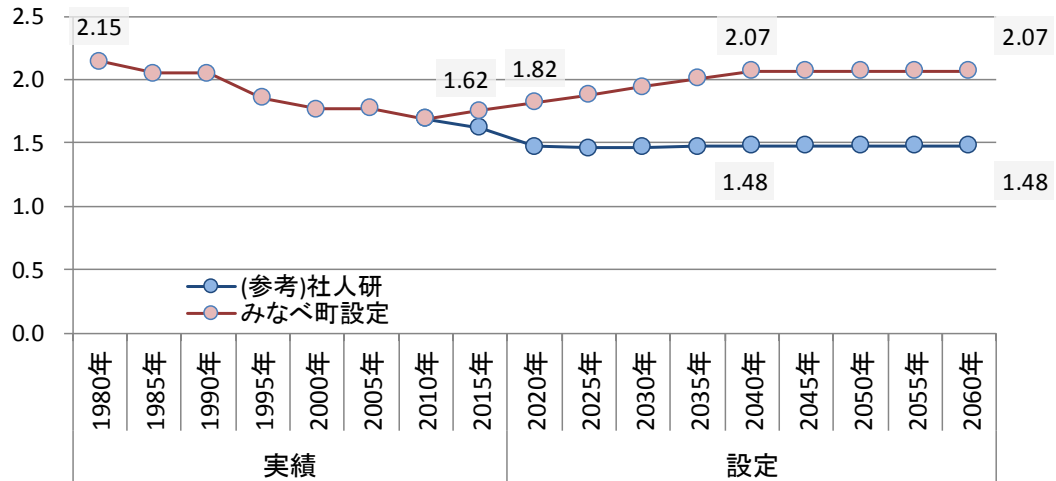
③ケース3 出生率=2040年に2.07で社会移動なし

出生率の設定 令和22(2040)年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

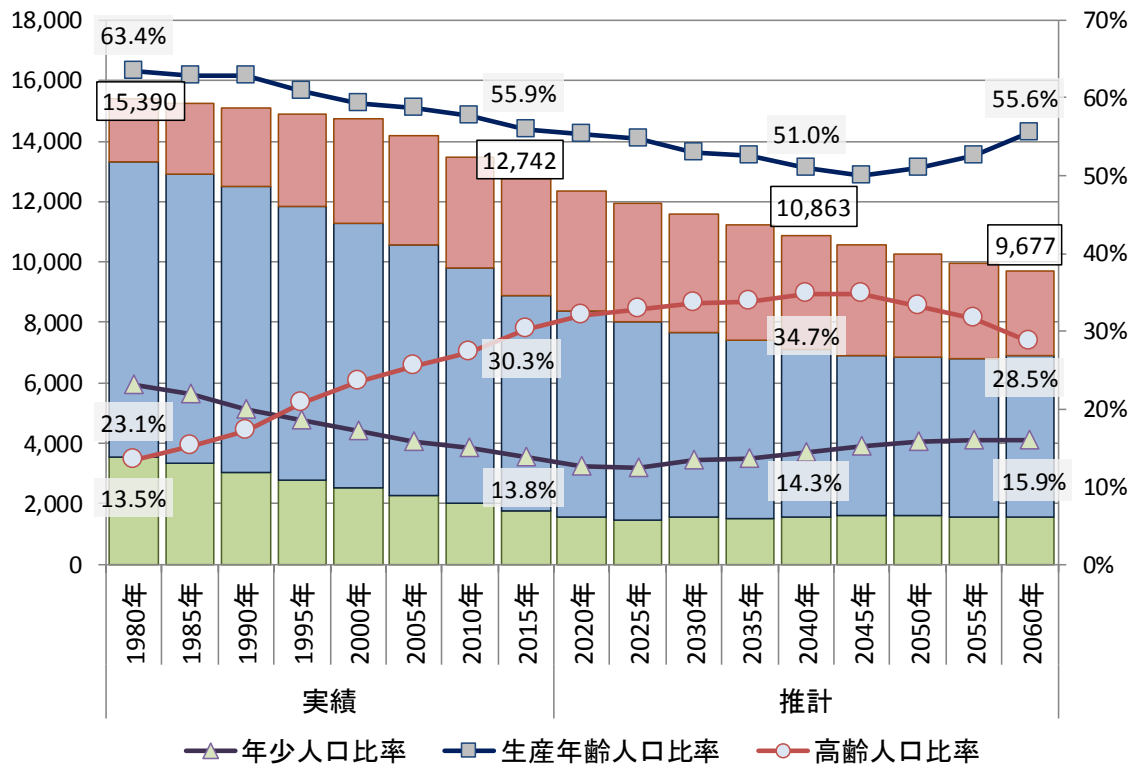
■合計特殊出生率の設定/推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

人口・人



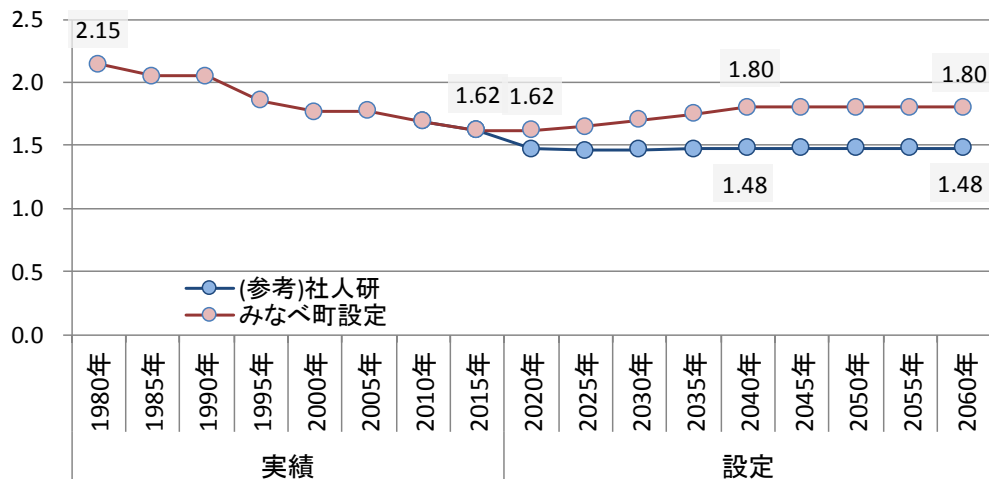
④ケース4 出生率=2040年に1.80で社会移動あり

出生率の設定 令和22(2040)年のTFR=1.8 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

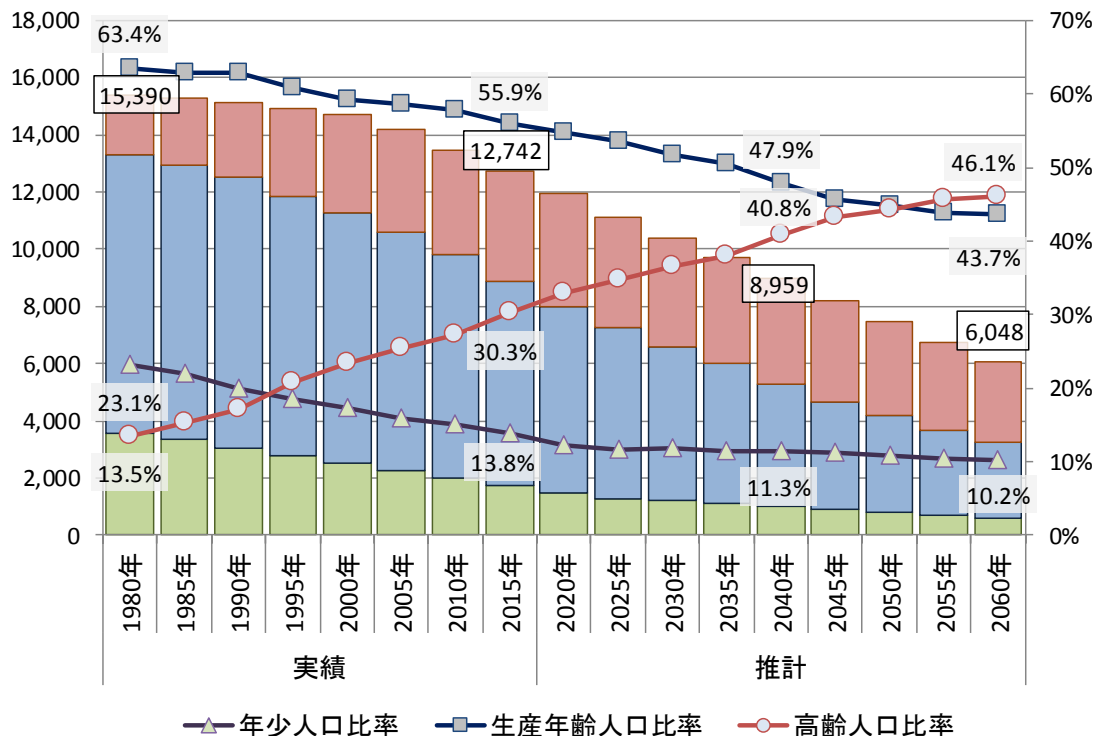
■合計特殊出生率の設定/推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

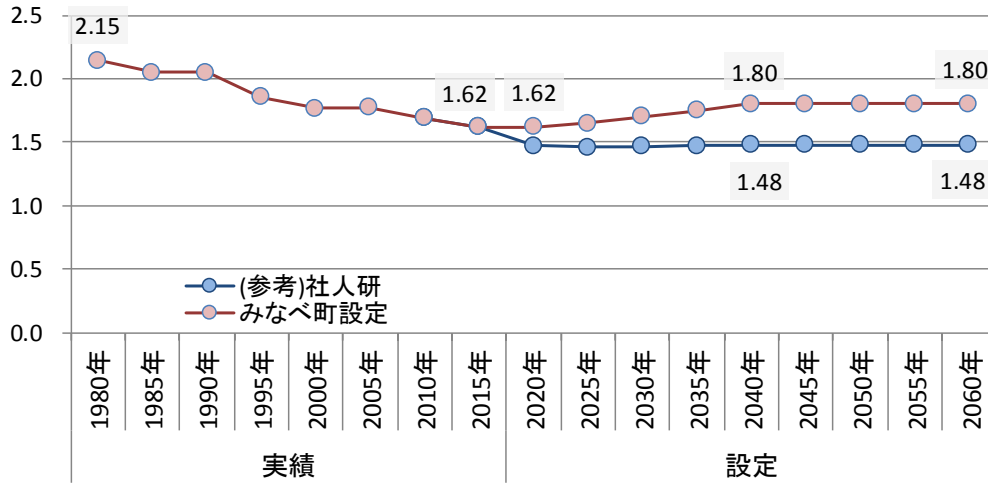
人口・人



⑤ケース5 出生率=2040年に1.80で社会移動なし
 出生率の設定 令和22(2040)年のTFR=1.8 独自設定
 純社会移動率の設定 移動なし

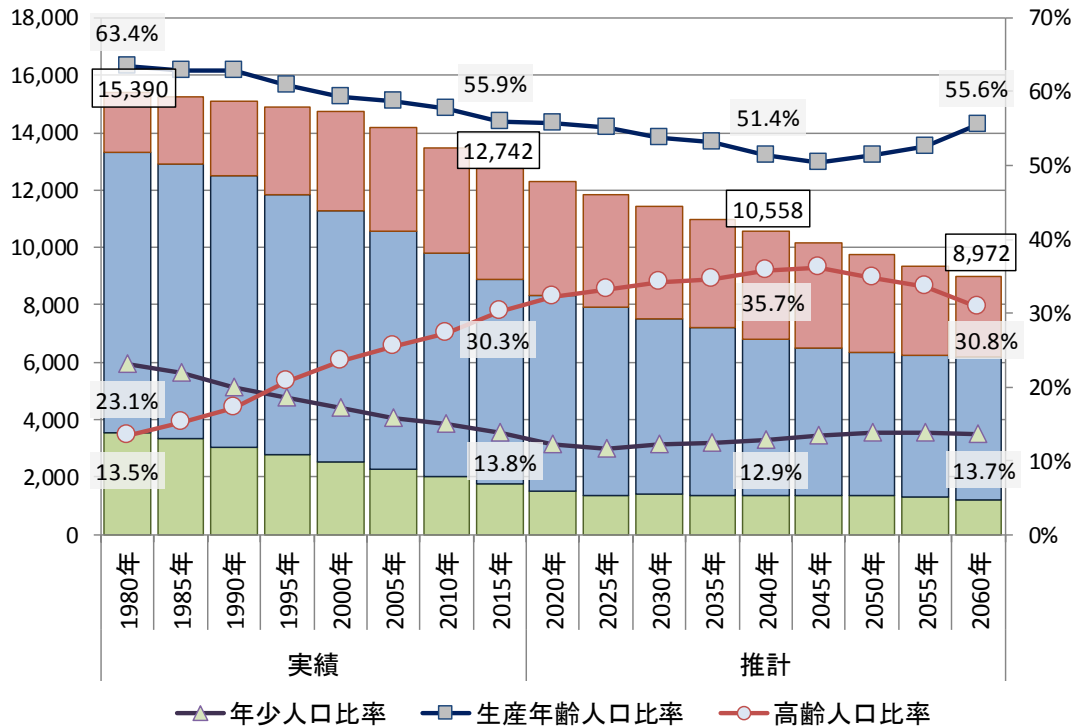
■合計特殊出生率の設定/推計値

合計特殊出生率



■総人口の推計結果

人口・人



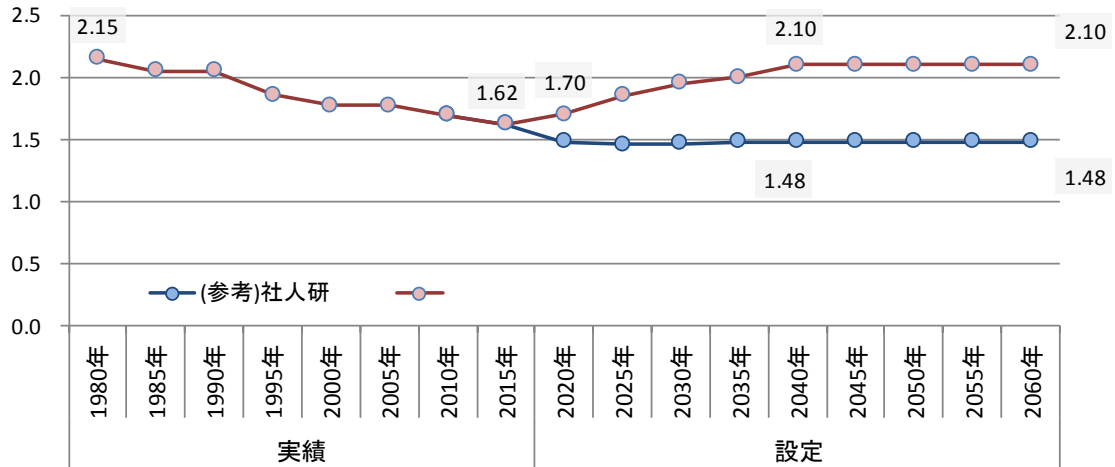
⑥ケース6 2060年目標人口9,700人

令和42(2060)年目標人口を9,700人とした場合の合計特殊出生率を推計する試算
出生率の設定 目標人口に合わせて推定

純社会移動率の設定 移動なし

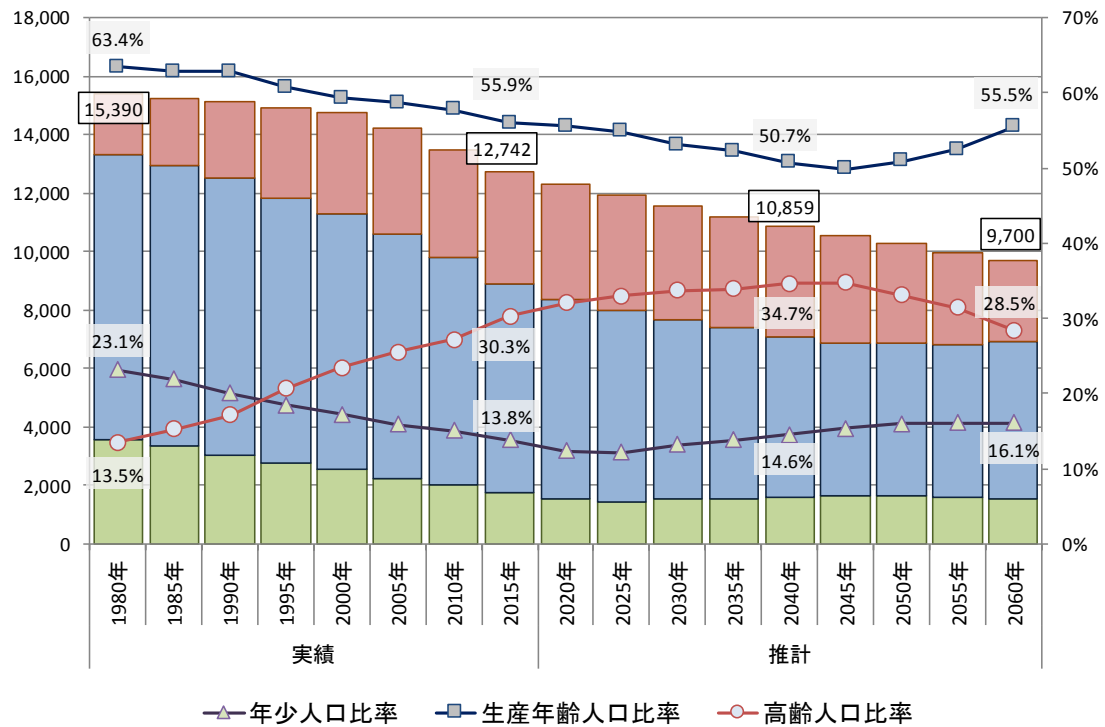
■合計特殊出生率の設定/推計値

合計特殊出生率



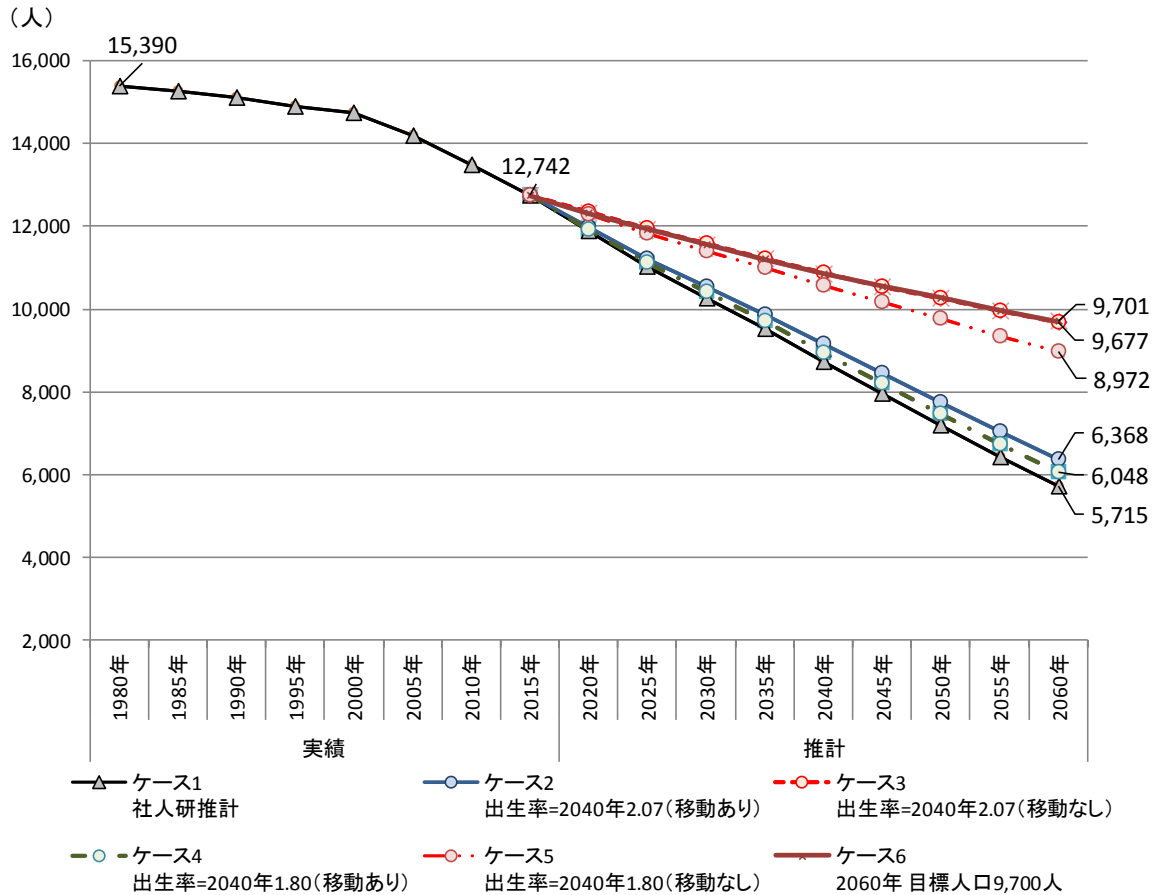
■総人口の推計結果

人口・人



(6) 試算結果のまとめ

試算結果グラフ 【総人口】



試算結果表 【総人口】

	ケース1 社人研推計	ケース2 出生率=2040年 2.07 (移動あり)	ケース3 出生率=2040年 2.07 (移動なし)	ケース4 出生率=2040年 1.80 (移動あり)	ケース5 出生率=2040年 1.80 (移動なし)	ケース6 2060年 目標人口 9,700人	
実績	1980年	15,390					
	1985年	15,261					
	1990年	15,109					
	1995年	14,907					
	2000年	14,734					
	2005年	14,200					
	2010年	13,470					
	2015年	12,742	12,742	12,742	12,742	12,742	12,742
推計	2020年	11,885	11,976	12,344	11,926	12,291	12,315
	2025年	11,039	11,226	11,951	11,127	11,843	11,922
	2030年	10,267	10,547	11,576	10,405	11,415	11,560
	2035年	9,516	9,877	11,213	9,702	10,993	11,206
	2040年	8,735	9,162	10,863	8,959	10,558	10,859
	2045年	7,952	8,443	10,553	8,209	10,158	10,556
	2050年	7,189	7,739	10,256	7,474	9,764	10,265
	2055年	6,439	7,041	9,953	6,748	9,359	9,969
	2060年	5,715	6,368	9,677	6,048	8,972	9,700

6ケース試算の結果を年齢3階層別人口、20～39歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。

3階層別人口と増減率

(人)

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2015年	現状値	12,742	2,023	578	7,784	3,663	1,299
2060年	ケース1 社人研推計	5,715	465	130	2,463	2,787	271
	ケース2 出生率=2040年2.07 (移動あり)	6,368	768	229	2,814	2,787	374
	ケース3 出生率=2040年2.07 (移動なし)	9,677	1,537	501	5,379	2,761	1,014
	ケース4 出生率=2040年1.80 (移動あり)	6,048	618	179	2,643	2,787	322
	ケース5 出生率=2040年1.80 (移動なし)	8,972	1,226	388	4,985	2,761	868
	ケース6 2060年 目標人口9,700人	9,700	1,558	527	5,381	2,761	1,082

(増減率) 2015年現状値を100%とした場合の増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2015年 →2060年 増減率	ケース1 社人研推計	-55.2%	-77.0%	-77.5%	-68.4%	-23.9%	-79.1%
	ケース2 出生率=2040年2.07 (移動あり)	-50.0%	-62.1%	-60.4%	-63.9%	-23.9%	-71.2%
	ケース3 出生率=2040年2.07 (移動なし)	-24.1%	-24.0%	-13.3%	-30.9%	-24.6%	-21.9%
	ケース4 出生率=2040年1.80 (移動あり)	-52.5%	-69.5%	-69.0%	-66.0%	-23.9%	-75.2%
	ケース5 出生率=2040年1.80 (移動なし)	-29.6%	-39.4%	-32.9%	-36.0%	-24.6%	-33.2%
	ケース6 2060年 目標人口9,700人	-23.9%	-23.0%	-8.8%	-30.9%	-24.6%	-16.7%

(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人口ビジョンの手引に沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、みなべ町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

① 将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース2は、人口移動に関する仮定をケース1（社人研推計準拠）と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース2の2040年の推計総人口をケース1（社人研推計準拠）の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.07と設定）まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース2の2040年推計人口=9,162（人） ケース1の2040年推計人口=8,735（人） $\Rightarrow 9,162（人） \div 8,735（人） \times 100 = 104.9\%$	

② 将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース3は、出生に関する仮定をケース2と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース3の2040年の推計総人口をケース2の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合（移動が0となった場合）に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース3の2040年推計人口=10,863（人） ケース2の2040年推計人口=9,162（人） $\Rightarrow 10,863（人） \div 9,162（人） \times 100 = 118.6\%$	

以上から、みなべ町においては社会増減の影響度が大きいと考えられます。転出を抑え、転入を促進する施策の必要性とともに、子育て期に当たる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国の示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、

「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42(2030)年までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、

「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

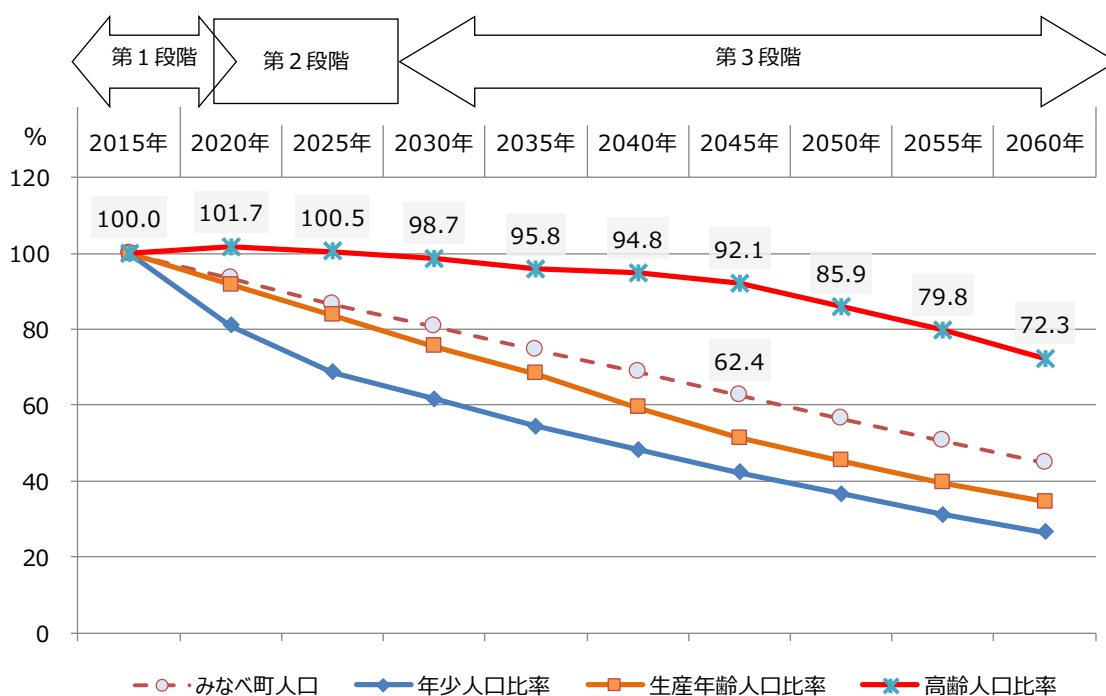
(8) 人口減少段階の分析

人口減少段階は、「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

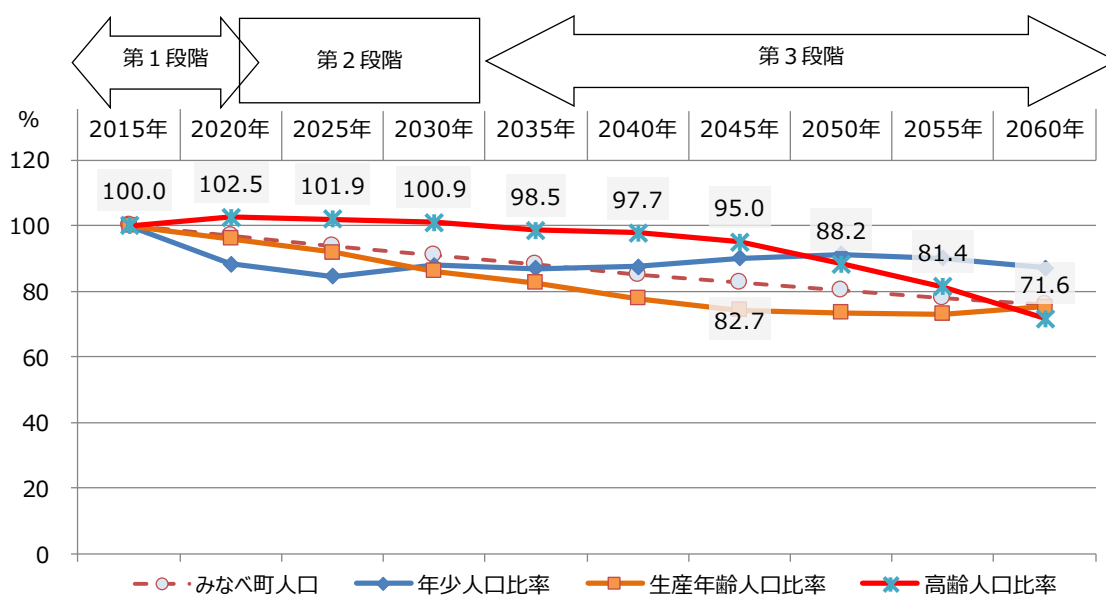
みなべ町における人口減少段階を、将来人口推計ケース1（社人研推計準拠）とケース3（人口置換水準・人口移動なし）を比較しながらみてみます。

平成27（2015）年の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の高齢人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

■ケース1の場合



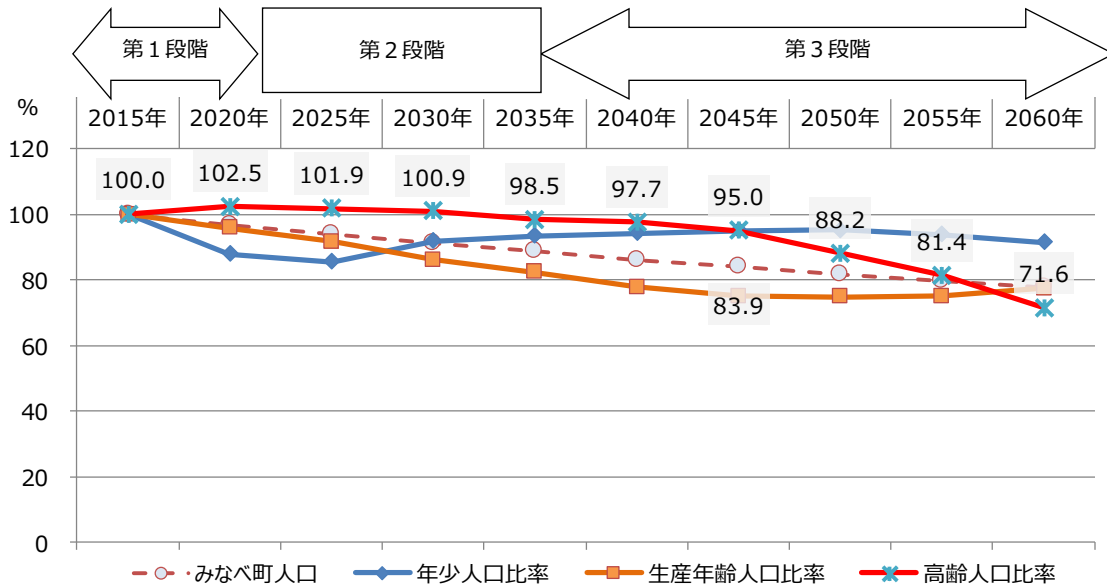
■ケース3の場合



みなべ町においては、ケース1とケース3で年少人口が増えたとしても、すでに人口減少の第1段階で令和2（2020）年までは高齢人口が増加、令和7（2025）年が第2段階とみられます。令和12（2030）年以降は第3段階に入り、継続的に高齢人口が減少すると推測されます。

ケース6の人口減少段階比率においては、ケースと同様、第1段階は令和2（2020）年までですが、第2段階は令和12（2030）年まで続くとみられます。令和17（2035）年以降に第3段階に入り、急速に高齢人口が減少すると推測されます。

■ケース6の場合（みなべ町目標人口）



(参考) 都道府県別人口減少段階 (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料)

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (35 都道府県)	北海道、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、広島県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (10 県)	青森県、岩手県、山形県、和歌山県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、長崎県、大分県
第3段階 (2 県)	秋田県、高知県

2. 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、長期的な視点に立ち、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」全般の政策や施策を検討していく必要があります。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用の量や質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進み、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが営業を続けるためには、一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなることも予測されます。これにより、買物弱者が生まれる可能性は否定できません。そうした状況に対する施策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。新たな付加価値による農業振興などで雇用を創出していく施策が期待されます。

(2) 子育て・教育

長期的には、年少人口の減少による児童・生徒の減少に伴い、地域の核である学校の存続が難しくなることが懸念されますが、町内への子育て世代の転入の増加もみられることから、子育て支援施設や教育環境の充実、地域コミュニティの維持向上が必要になります。

また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、地域全体で支援する“子育てしやすいまちづくり”への取組が必要です。

(3) 医療・福祉

高齢人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、生産年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持できる制度へ再構築する必要性が高まると推察されます。高齢者が今後も身近な地域で医療サービスが受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。人生100年時代になり、元気な高齢者が生きがいを持って仕事に従事できるようにするほか、介護予防の促進など健康寿命の延伸を図る取組が望まれます。

(4) 地域生活

中山間地域を中心とした過疎の進展のほか、集中的に開発された都市周辺住宅地の住民の高齢化等により、集落や自治会などでの地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。

こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。

また、公共交通機能が低下して通勤・通学者や高齢者の日常生活に影響を及ぼすおそれがあるため、交通弱者への対策が望まれます。人口減少に伴って、住民がいない空き家が目立つため、空き家対策も望まれます。

(5) 行財政サービス

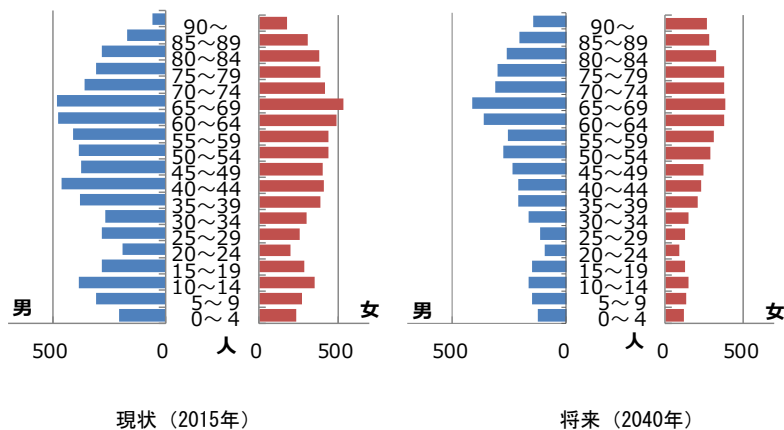
人口減少により、長期的には税金など歳入の減少が見込まれる一方、高齢化はさらに進むことから、社会保障関係経費等が増加し、さらに財政の硬直化が進行するおそれがあります。

町の予算規模は、平成 30 (2018) 年までの過去5年間の歳入は、94 億円から 100 億円弱で推移しています。

町税等の地方税は、14.9 億円から 15.5 億円と、微増傾向にあります。特に個人町民税は、町の重要な収入源の一つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいものです。将来人口推計による生産年齢人口 (15~64 歳) の減少予測に伴う将来の収入減少を考慮する必要があります。さらに、地域によっては、高齢者 (高齢人口) を少ない現役人口 (生産年齢人口) で支える状況が発生すること考えられるので、それに対応するための、町の施策の方向転換や事業の方策転換の検討が必要になることも予測されます。

(6) 高齢者を支える現役人数

人口減少及び年齢別人口の変遷により、生産年齢人口の現役世代が“高齢者 65 歳以上 1 人を何人で支えるか”と“75 歳以上の高齢者を何人で支えるか”を試算した結果を表しました。



65歳以上1人を現役何人で支える 65歳以上1人を現役何人で支える

1.8 人

生産年齢人口：7,128人
高齢人口：3,855人



1.2 人

生産年齢人口：4,233人
高齢人口：3,655人

75歳以上1人を現役何人で支える 75歳以上1人を現役何人で支える

3.4 人

生産年齢人口：7,128人
高齢人口：2,071人



2.0 人

生産年齢人口：4,233人
高齢人口：2,161人

【注】2040 年人口：社人研推計人口

第4章 将来展望の検討

1. 将来展望に関する現状認識について

これまで、国では年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらもベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代という大きな人口の塊があったため、人口が極端に減少しませんでした。その人口貯金ともいえる状況が、使い果たされたことが明らかになったのが、日本全体においては、平成20（2008）年といわれ、この年を境に日本の総人口は減少局面に入りました。

本町の総人口は、平成27（2015）年に12,742人となり年々減少を続けています。平成2（1990）年から平成7（1995）年の間に年少人口比率と高齢人口比率の逆転がおき、今後は人口構成が変化しながらも本格的な減少傾向に入ります。

人口減少の進行によって、人口構成そのものが大きく変化します。国内の経済市場規模の縮小、労働力人口の減少から生じる経済のマイナス成長や、高齢者の増加と若年層の減少に伴う年金、医療、介護など社会保障における現役世代の負担増大は、国民の生活水準の低下につながると指摘されています。

さらに、商業施設や医療機関などの生活関連サービスとバスなどの地域公共交通の縮小・撤退は、地域社会や暮らしへのマイナス面の影響が大きいと考えられます。

一方で、人口減少の進行は、水や食糧、エネルギーの消費量が減ることで環境負荷も低減されるほか、住宅や土地、交通混雑などの過密状況が改善されるなどのプラス面の影響があるとも考えられます。

家族の姿も大きく変わり、将来の平均世帯人員や世帯総数も減少する一方で、世帯主が65歳以上の高齢世帯や高齢者単身世帯は増加することが見込まれています。

本町においては現状、自然増減・社会増減の影響が大きくなっているため、今後は特に若年層の転出を抑え、より住みやすい町づくりを進める必要があります。また、子育て期に当たる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する施策に取り組む必要があると考えられます。

2. 人口減少の克服を目指す取組の方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしに様々な影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを考え、取り組んでいくことです。

本町においても、新しい時代の流れを力にするため、「地域における Society5.0 の推進」、「地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり」を推進するとともに、多様な人材の活用を推進しながら、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を生かした人口減少・課題に対する対策も並行して進めていくことが必要です。

そのためには、まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、以下の3つの方向性で進めていきます。

① 人口減少に歯止めをかける

生産年齢人口の層と幅を増やすために、元気な高齢者にも参加してもらい、みなべ町の持つ魅力に磨きをかけます。

また、若者が集い、生き生きと生活ができ、若者の活力を生かせる仕事の創造と、現状では足りていない仕事分野を開拓し、さらに子育ても含めて、各々が孤立しないよう人と人のつながりを密にして、それを次の世代へと続けていきます。

② 若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、社会移動（転入・転出）を均衡させます。

また、切れ目のない支援により、町民が安心して働き、若者が希望どおり結婚して妊娠、出産、子育てができ、有用な人材を育成できる社会環境を実現します。

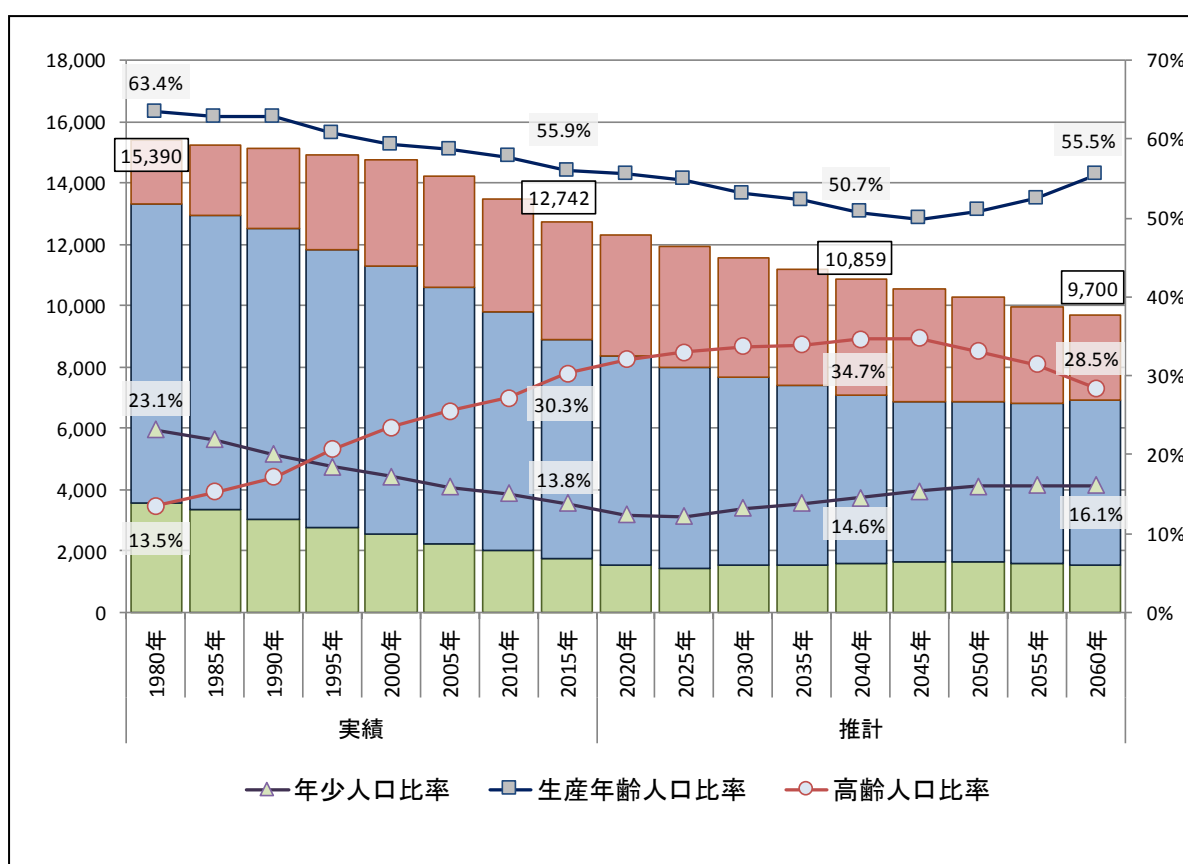
③ 安全・安心な暮らしやすいまちづくり

人口減少・少子高齢社会を迎える中、活力あるまちであり続けるため、地域が直面する課題を解決し、町民が将来にわたって安全・安心で、健康的に暮らしやすいまちを実現します。

3. 人口の将来展望

国の長期ビジョンと和歌山県の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、目標としながら、みなべ町の様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚が促進され、出産・子育ての希望が実現し、合計特殊出生率が人口置換水準である「2.10」へ上昇すると想定しています。

また、人口の社会増減は続くものの、積極的な移住や定住促進施策により、令和42（2060）年頃には均衡する想定です。これにより緩やかな人口減少と年齢構成のバランスが維持され、高齢人口比率も令和22（2040）年に34.7%、令和42（2060）年には28.5%になると想定されます。

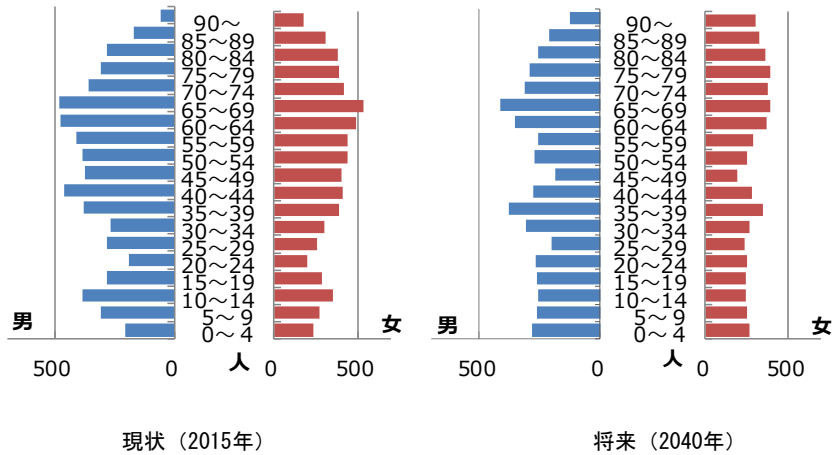


■令和42（2060）年の目標人口「9,700人」

推計を踏まえるとともに、今後の地方創生の進展を期待して、令和42（2060）年の目標人口を「9,700人」とします。

■令和 42（2060）年の目標人口「9,700 人」を前提とした場合の高齢者を支える現役人数

令和 42（2060）年目標人口 9,700 人を目指す場合、令和 22（2040）年時点で 65 歳以上の高齢者 1 人を支える現役人数は、1.5 人となります。75 歳以上の高齢者 1 人を支える現役人数は、2.4 人となります。



65歳以上1人を現役何人で支える 65歳以上1人を現役何人で支える

1.8 人 → **1.5 人**

生産年齢人口：7,128人
高齢人口：3,855人

生産年齢人口：5,528人
高齢人口：3,767人

75歳以上1人を現役何人で支える 75歳以上1人を現役何人で支える

3.4 人 → **2.4 人**

生産年齢人口：7,128人
高齢人口：2,071人

生産年齢人口：5,528人
高齢人口：2,275人

【注】2040 年人口：ケース6「合計特殊出生率 2.10 推計人口」